

令和3年度
老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

令和3年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

企業との連携による福祉現場の活性化に関する調査研究

報告書

令和4年（2022年）3月

NTT DATA

株式会社NTTデータ 経営研究所

目次

第1章 調査研究の概要	1
1. 背景・目的	1
2. 事業内容	2
3. 調査研究の実施体制	3
第2章 通いの場や介護施設および企業ニーズの収集・整理	4
1. 自治体および企業への調査実施概要	4
2. 調査結果	6
3. 自治体および企業へのヒアリング結果まとめ	10
第3章 通いの場や介護施設等へ企業から人材を派遣するモデル事業の試行的実施	12
1. モデル事業の試行的実施の概要	12
2. 実施結果	14
3. 今後の展開に向けて(まとめ)	22
第4章 普及啓発セミナー	24
1. 実施の背景・目的	24
2. 開催内容	24
3. 開催結果	25
第5章 総括	28
参考資料	31

第1章 調査研究の概要

1. 背景・目的

【背景】

2025 年に向け、介護人材を量と質の両面から確保するため、国と地域は二人三脚で、「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を進めるための対策に総合的・計画的に取り組むこととされている。都道府県が推計し、令和 3 年 7 月 9 日に公表された「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」によると、2025 年度末に必要な介護人材数は約 243 万人となり、2019 年度の約 211 万人に加え約 32 万人、年間 5.3 万人程度の介護人材を確保する必要があると推計されている。

各地域では、福祉・介護に対して抱いているイメージを向上させるための「体験型・参加型イベント」の開催や「世代横断的な広報活動」の展開、「若年層、子育てを終えた層、アクティブシニア層、介護事業者」に対してターゲット別のアプローチを実施し、福祉・介護分野における多様な人材確保対策が行われている。しかしながら、介護現場においては、人材不足が改善されていないという現状がある。

また、昨今の COVID-19 の影響により仕事が減少し余剰人材を抱えている企業もあり、航空業界等では自治体に人材を派遣するなどの取り組みが行われている。一方、介護業界は慢性的な人材不足の上、COVID-19 による介護従事者の肉体的・精神的負担が増加しており、負担軽減が喫緊の課題でもある。

【目的】

本調査研究では、これまで介護人材確保策としてあまり注力されてこなかった「企業」をターゲットとし、地域社会に貢献する取り組みを積極的に行っている地元企業が、通いの場や介護施設等の高齢者が集まる場へ人材を派遣する試行的なモデル事業を行い、資格を要しない業務等を企業から派遣した人材が実施することで、現場の作業の人材不足を補うことが可能かを検討した。

さらに、通いの場や介護施設等の高齢者が集まる場が求めている人材ニーズや課題と、企業のできることのマッチング（ニーズ発掘・マッチング）を自治体が主体となって実施ができないかも合わせて検討を行い、通いの場や介護施設等の高齢者が集まる場の活性化を目指す事を目的とし、以下の 3 点の研究を行った。

- ・通いの場や介護施設等および企業のニーズの収集・整理
- ・通いの場や介護施設等へ企業からの人材派遣モデルの試行的実施
- ・他地域へ普及させるためのニーズ発掘、マッチング手法の整理

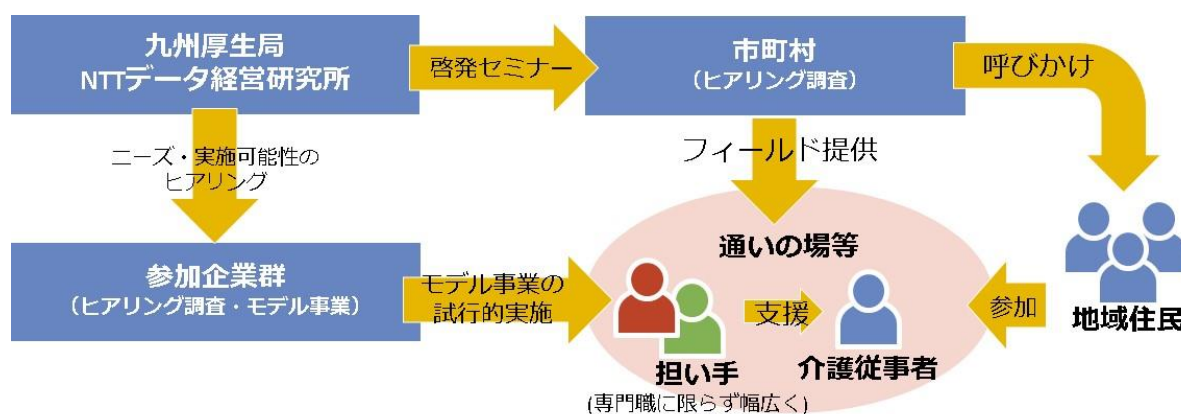
2. 事業内容

本調査研究は図表 1 に示す全体像で行った。

市町村に対し、通いの場や介護施設等の高齢者が集まる場の運営における課題やニーズ、および現時点での解決方法（地域の企業等との連携）についてヒアリング調査を実施した。

企業に対しては、通いの場や介護施設等の高齢者が集まる場への従業員派遣の可能性や実現するためのサポート等についてヒアリング調査を実施した。さらに、試行的実証として、実際に企業の従業員が高齢者の集まる場へ訪問してレクレーション等を実施し、業務の一環として継続的に実施が可能かの検証を行った。

図表 1 本研究事業の全体像



(1) ヒアリング調査

○自治体ヒアリング

地域課題と企業のマッチング等、今回の企業の人材派遣モデルと類似した取り組みを実施している3自治体に対してヒアリングを行った。ヒアリングでは、通いの場や介護施設等における企業からの人材受け入れニーズ、現場が求めている人材、派遣された企業の人材が活躍できる場、地域課題解決のための企業のサポート方法、今回のモデル事業の実施可能性や課題等について現状の把握・整理を行った。

○企業ヒアリング

地域貢献ニーズがあると考えられる高齢者分野に関して、現時点で何かしらの取り組みを地元自治体と連携して実施している4企業に対してヒアリングを行った。ヒアリングでは、地元自治体等との交流状況、通いの場等への人材派遣ニーズ、派遣を行うにあたっての課題、通いの場や介護施設等の地域課題とのマッチング手法の在り方等について整理を行った。

(2) モデル事業の試行的実施

福岡市内の企業の従業員が実際にサロン研修会でレクレーションを実施する派遣モデルを試行的に行い、効果や課題の整理を行った。

(3) 成果発表（普及啓発）

自治体と企業が連携する際の課題やニーズに関する本調査研究の結果を共有するとともに、試行的実施内容の周知機会、および既に自治体とうまく連携している企業からの事例を紹介する成果発表（普及啓発）イベントを開催した。

3. 調査研究の実施体制

本調査研究は、NTT データ経営研究所のメンバーにて企業および自治体のヒアリング調査を実施し取りまとめを行った。モデル事業の試行的実施については、株式会社西日本新聞社の協力を得て実施した（図表 2）。

図表 2 事業実施メンバー

氏名	所属・役職
朝長 大	株式会社 NTT データ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット アソシエイトパートナー
塙 由布子	株式会社 NTT データ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット シニアコンサルタント
木下 祐志	株式会社 NTT データ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット コンサルタント
筒井 卓也	西日本新聞社メディアビジネス局メディアビジネス部
中村 祐介	西日本新聞社メディアビジネス局メディアビジネス部

第2章 通いの場や介護施設および企業ニーズの収集・整理

1. 自治体および企業への調査実施概要

九州厚生局管内の自治体に対し、通いの場や介護施設等の高齢者が集まる場での現状の課題、今回想定している企業人材の派遣の可能性についてヒアリング調査を実施した。

企業に対しては、これまでの高齢者分野における取り組み内容を調査するとともに、今回想定している企業の人材派遣モデルの課題や実施可能性についてヒアリング調査を実施した。

自治体および企業へのヒアリング調査を通して、通いの場や介護施設等の高齢者が集まる場への企業の人材派遣モデルのニーズや課題を整理し実現可能性を検討した。

(1) 実施概要

九州厚生局管内において、通いの場や介護施設等の高齢者が集まる場（以下、「通いの場等」）と地元企業が連携している（もしくは類似の取り組みを実施している）と想定される3自治体へヒアリング調査を実施した。ヒアリングを通して、通いの場等の現在の取り組み内容や課題、今回の企業の人材派遣モデルについて検討すべき事項の意見収集を行った。

企業へのヒアリング調査に関しては、九州厚生局管内において健康増進や介護予防に関する取り組みに関心があり（または一部取り組みを実施している）業種の異なる企業4社へ、高齢者分野での現在の取り組みの概要や今回想定している企業の人材派遣モデルを継続的に実施していくための課題・検討事項の意見収集を行った。

自治体および企業へのヒアリング調査の結果から、通いの場等へ企業の人材派遣モデルを実施するために行政として求められるサポート事項を取りまとめた。

(2) スケジュール

ヒアリング調査の実施の流れは、まず調査対象を選定し、調査項目を決定した後、実施日を調整して実際に行った。スケジュールは下記の通りである（図表3）。

図表3 ヒアリング調査実施スケジュール

2021年7月	➤ 調査対象自治体および企業のリサーチ
2021年8月	➤ 調査対象自治体および企業の決定 ➤ ヒアリング調査項目の作成
2021年9月・10月	➤ 調査対象自治体へのヒアリング調整・実施 ➤ 自治体ニーズ・課題の取りまとめ

2021 年 10 月・11 月	➤ 調査対象企業へのヒアリング調整・実施
2021 年 12 月	➤ 自治体および企業のヒアリング結果のまとめ
2022 年 1 月・2 月	➤ ヒアリング調査および企業の人材派遣モデルの試行的実施結果を反映した取りまとめ

(3) 調査項目

自治体へのヒアリング調査では、通いの場等を担当している部署および企業との連携等を担当している部署を対象に、通いの場等の現在の取り組み内容や課題、今回の企業の人材派遣モデルについての意見収集を行った。詳細のヒアリング項目は下記の通りである（図表 4）。

図表 4 自治体へのヒアリング項目

1. 介護分野の現状について	
1)	通いの場における現状の運営（人材や提供サービス等）に関する課題および、その課題に対する取り組みの有無・内容
2)	通所施設における現状の運営（人材や提供サービス等）に関する課題および、その課題に対する取り組みの有無・内容
3)	企業と連携している取り組みの有無（頻度）・内容
2. 企業との連携について	
1)	通いの場や通所施設等を運営するにあたって、企業との連携のニーズ
2)	通いの場や通所施設が、企業との連携に期待すること
3)	通いの場や通所施設が、企業との連携を実施する際の課題
4)	企業から人的支援を受ける場合、どのような場面での活躍を期待するか
5)	企業から人的支援を受ける場合の課題や懸念点
3. 今後の展望について	
1)	想定されるマッチング手法（企業と通いの場等）に関して
2)	他自治体へ展開する上でのポイントおよび課題

企業へのヒアリング調査では、高齢者分野の取り組みを担当している部署を対象に、現在の高齢者分野への取り組みの内容や、今回想定している企業の人材派遣モデルを継続的に実施していくための課題や検討事項の意見収集を行った。詳細のヒアリング項目は下記の通りである（図表 5）。

図表 5 企業へのヒアリング項目

1. 介護分野の現状について	
1)	通いの場や通所施設に対する現行の取り組み
2)	現行の取り組みの中で、自治体との連携等の有無
3)	現行の取り組みの内容と頻度、およびその成果
4)	自治体が抱える課題に対し自社としての協力の可能性
2. 通いの場等への人材派遣について	
1)	通いの場等へ自社の従業員を派遣する取り組みの実現可能性
2)	人的支援によって得られることや、期待されること
3)	人的支援を実施する場合に生じる課題
4)	日常の業務に影響しない範囲での人的支援の継続方法
3. 今後の展望について	
1)	想定されるマッチング手法（企業と通いの場等）に関して
2)	他企業へ展開する上でのポイントおよび課題

2. 調査結果

ヒアリング調査は、3 自治体（市（区含む）；2 自治体、県；1 自治体）と 4 企業（異なる業種）に対して実施した。

(1) 自治体調査結果

ヒアリングを実施した 3 自治体の概要は下記の通りである（図表 6）。

図表 6 自治体ヒアリング実施先概要

ヒアリング自治体	人口規模	主な業務
福岡県A市B区 保健福祉部署、 社会福祉協議会	約26万人	区の総合的な企画、基本計画、地域振興イベントや、地元の介護事業者等のボランティアで構築しているネットワークの運営等を実施している。
鹿児島県C市 介護保険関係部署	約5万人	介護保険に係る業務のうち、地域包括ケアに関する業務、通いの場の立ち上げ支援や、ポイントアップ事業の運営等を実施している。
D県 高齢者地域包括ケア 関係部署	— ※特定できる可能性が 高いため記載なし	高齢者保健福祉計画、在宅医療、認知症対策、介護予防、介護人材の確保・定着・資質向上等を実施している。

各自治体のヒアリング結果を項目別にまとめた。

高齢者分野の取り組みの現状として、介護分野の人手不足や運営側の高齢化が課題として挙げられ、企業からの運営面でのサポート等の介入が考えられた。一方で、一般企業が通いの場等で活動をする際に、営業活動と捉えられないよう留意する必要があるとの意見も挙げられた。また、現時点で企業と自治体の連携に関しては、ボランティアとしてネットワークが築かれている自治体から連携のない自治体まで様々であった（図表 7）。

図表 7 介護分野の現状

	福岡県A市B区 保健福祉部、社会福祉協議会	鹿児島県C市 介護保険関係部署	D県 高齢者地域包括ケア関係部署
高齢者 分野の 現状	- B区内のサロン（数十か所）にB区介護事業者等のボランティアで構築しているネットワークがサポートを実施している。 - 課題は、ふれあいサロンの担い手（住民のボランティア）が、高齢化により不足しているため、運営面でのサポート等、企業の協力が得られれば助かる。 - 自治体が、企業の人材が入ることに対して課題と考えているのは、企業の営業活動になってしまうのではないかという点である。自治体や社協がサポートしているサロン等は公的なところなので、企業が通いの場等に入る際はどれだけ企業色を抑えられるかがポイントかと考える。	「介護人材確保ポイント事業」は今年度から全年齢対象として、食事の配膳等、介護施設のサポートをボランティアで実施している。 - ボランティアの心得等の研修（1回2時間）を受けた方が参加対象であり、コロナ禍前は年間数十人規模で参加されていたが、最近では年間10人に満たない。 - 通いの場は100を超える自治会が取り組んでいる。（住民主体、立ち上げのみ自治体がフォロー） - 利用者の送迎や、運営側の高齢化が課題である。 - 企業側との連携は現状なし。	- 県全体で令和7年度までに必要な介護人材を推定している。 - H27年から開始された「地域医療介護総合確保基金」の中で、①基盤整備②新規人材の参入の促進③資質の向上④労働環境・処遇改善、の4つの柱を立てて実施。 - 企業との連携に関しては、③資質の向上、④労働環境・処遇改善等の事業の中で、研修のノウハウを持つ企業に外注をする程度。

企業からの人材の受け入れに関しては、移動手段のサポートや、通いの場等を通じた買い物支援など、介護人材不足や参加者の高齢化に起因する内容のニーズが挙げられた。

一方で、通いの場等の要望が過度にならないように自治体が介在して通いの場等と企業の適切な距離感を保つ調整や、企業の人材が通いの場等実際に赴く前に高齢者への理解を深めるため、認知症サポーターの研修等を実施する必要があるのではないかと意見が挙げられた。また、通いの場等の現場では、日々の業務の切り分け・切り出しを行い業務の整理をし、企業やボランティアにお願いできる業務を整理しておく必要があるとの意見も挙げられた（図表 8）。

図表 8 企業からの人材派遣を受け入れるにあたっての意見

	福岡県A市B区 保健福祉部、社会福祉協議会	鹿児島県C市 介護保険関係部署	D県 高齢者地域包括ケア関係部署
企業との 連携	ボランティアで構築しているネットワークとしてすでに介護事業者と地域の連携を実施して7年程度になる。デメリットは、企業と地域の繋がりが継続的になり長くなると、地域から企業への要望が極端になるケースもある。（例えば、講演のついでに車も出して送迎して欲しい）そのため自治体が間に入って適切な距離を保てるように調整していくことが重要と考える。	- 移動手段のサポートをしていただきたい。通いの場の参加者は80代等高齢者が多いので、通いの場移動販売車が来たり、通いの場の帰りにスーパーに寄れるなどのサポートがあると良いと考える。 - 企業からの人材受入れの課題は、高齢者は認知症の方が多いので、企業の人材が認知症サポーターの研修を受ける等、高齢者への理解を深める必要があると考える。	- 通いの場や介護施設が企業との連携を意識しているのか疑問、現状協議会でも企業との連携に関しては話題に出てこない。介護施設は、「人手（介護職員）が欲しい程度」としか考えていないかもしれない。派遣会社を通して介護職員を採用している事例は数多くある。 - 企業からの人材受入れの課題は、まず通いの場や介護施設側の業務の切り分け・切り出しが必要であると考え。（これがないと企業人材を受入れても現場が混乱する可能性がある）

企業との効率的なマッチングを可能にするためには、まずは自治体が通いの場等のニーズと企業ができることの両方を把握することが要件であると考えられた。

また企業が通いの場等のサポートを行う取り組みを、今後、他の自治体に展開する際のポイントとしては、自治体ごとの地域差を考慮する必要があるとの意見が挙がった（図表 9）。

図表 9 企業とのマッチング方法の可能性

	福岡県A市B区 保健福祉部署、社会福祉協議会	鹿児島県C市 介護保険関係部署	D県 高齢者地域包括ケア関係部署
今後の展開の可能性	現時点では、自治体内で関係者部署が連携することで、地域課題と企業ができることを自治体が把握してマッチングすることが効率的であると考える。（リストアップして冊子を配布するような方法は、プラットフォームとして運営していくことを考えると困難と考える）	医療介護連携等の会合の場にて通いの場・介護施設のニーズを把握し、それを企業との会合の場で報告し、企業と通いの場・介護施設とのマッチングを図れるかと考える。具体的なマッチングの方法に関しては、通いの場・介護施設のニーズを解決できそうな企業に声掛けしていくことを想定。（企業選定は、商工観光課等の役所内の部署と連携して商工会議所等への働きかけが必要と考える）	- 現在、介護分野に関する入門的研修から介護施設への就職のマッチングまでトータルで支援する事業を実施している。この事業の中で連携先の介護施設を探すこともしているため、マッチングの想定は、企業と連携して企業の人材が介護現場のサポートをしたい、もしくは転職したい場合のサポートが実施できる可能性があると考える。 - 他の自治体へ展開する際のポイントは、自治体ごとに地域差が大きいと想定されるので、地域差を検討する必要があると考える。（県内でもかなりの地域差がある）

(2) 企業調査結果

ヒアリングを実施した 4 企業の概要は下記の通りである（図表 10）。

図表 10 企業ヒアリング実施先概要

ヒアリング企業	主な業務
E社（金融）	銀行として、窓口業務、コンサルティング業務、外国為替業務、渉外業務、融資業務等を実施している。高齢者分野は、ボランティア活動を一部実施している。
F社（メディア）	メディア関連事業（新聞等の発行、輸送）、不動産事業、その他事業（食品販売事業等）を実施している。高齢者分野は、見守りをボランティア的に実施している。
G社（メーカー）	ヘルスケア製品、スキンケア製品、医薬品、飲料等の開発・販売等を実施している。高齢者分野は、いくつかのイベントを企画・実施している。
H社（福祉系）	病院・介護施設向け認知症予防や認知症ケアの提供事業、介護予防に関する普及啓発活動や研究開発事業、福祉介護施設、民間事業向けの教育研修事業等を実施している。

各企業のヒアリング結果を項目別にまとめた。

高齢者分野の取り組みの現状は、介護施設への訪問演奏会の実施、地域の見守り、ウォーキングイベント・健康セミナーの実施、養成講座（高齢者に関する事項）・サロンの運営等、企業ごとに様々であった。

しかし、現状として自治体との連携はない（これから連携していきたい）企業が多く、連携のある企業に関しても包括連携協定は締結しているものの、具体的に自治体と連携した取り組みは実施されていなかった（図表 11）。

図表 11 現状の高齢者分野の取り組み状況

	E社（金融）	F社（メディア）	G社（メーカー）	H社（福祉系）
高齢者分野の現状	- 企業内の吹奏楽部の活動として、取引のある介護施設、老健や特養にて演奏会を実施。（業務外、月2回程度土日、1回30分～1時間） - 基本的に顧客との関係の強化を図るために出向くことが多いが、介護施設が日タイイベントを検討するのに労力がかかり、新しい取り組みとして演奏会を依頼されることもある。 - 本取り組みは、現状自治体との連携はなし。	- 販売店のスタッフが新聞配達で、地域を巡回する際に、高齢者の挙動等、違和感があれば自治体が設置している24時間体制の連絡窓口に通報する取り組みを実施。 - 自治体との連携に関しては、県と包括協定合意文書を結んでいるが、特別に自治体から何か取り組みを依頼されることはない。	2016年よりアクティブシニア向けにイベントを企画・運営している。コロナ禍前はウォーキングイベント（年1回）や健康セミナー等を実施。ただし、介護施設や通いの場等への取り組みは現状では実施していない。 - 自治体との連携は今後強めていきたいと考えているが、コロナ禍の影響で進んでいない状況である。	- 早期退職者を指導者として教育する養成講座と、高齢者向けサロンを実施。養成講座受講後、受講者はまずは教室サポートから実施し、段階を踏んでサロン展開をしている。 - 地域のサロンに毎月の運営費用サポートも実施。（月1万円/20人程度）ここでエビデンス（運営費をサポートするとサロンの創設数が多くなる）を作ると、長期的に自治体からのサポート費用が期待できる。

企業から通いの場等へ人材を派遣することについて、現状においてはどの企業（業種）も人手不足の上、企業へのメリットがなく、業務内で人材を派遣することは困難であるとの意見が多かった。ただし、何かしら本業につながるような形（主に営業面）での講演・講座の実施であれば人材の派遣の可能性が窺えた（図表 12）。

図表 12 企業が人材派遣を実施するにあたっての意見

	E社（金融）	F社（メディア）	G社（メーカー）	H社（福祉系）
通いの場等への人材派遣	- 人材派遣に関しては、窓口業務がある場合は忙しく困難だが、部署によっては依頼があれば派遣は可能。ただしボランティアでメリットがないと、日常業務の中での派遣は困難と考える。 - ただし、現状個人を対象として実施している振込詐欺防止の講座、遺産整理の講座等であれば、通いの場等で実施できる可能性はある。	- 人材派遣を実施する場合の課題は、介護分野に限らず企業は人手不足のため、ボランティアの延長で人を派遣するのは困難と考える。ただし、現状介護老人福祉施設に、認知症予防として新聞を声に出して読むような活動に人を派遣する取り組みは実施しているため、何か企業にメリット(効果)が期待できる取り組みであれば実施可能性はある。 - 人材派遣によって期待することは、最終的に何かメリットに繋がることである。	- 人材派遣に関しては、通いの場等への現在実施している内容であれば実施は可能である。 - 通いの場等に人材派遣することで、実際に高齢者と接することができるメリットはある。（高齢者体験をする研修を現在実施） - 販売している商品が高齢者向けなので、商品体験等実施できると良いと思う。（企業色がでるのは良く思われないので留意が必要）	- 通いの場等に専門の人材を派遣して、人件費が発生し続けるモデルは課題があると考ええる。 - 理想は、専門性のあるスタッフが地域へ出向き、その地域住民（地元企業含む）にノウハウを教え、地域住民自身でノウハウを発揮できるよう育成後、（専門性のあるスタッフ）は現場を離れるべきであると考ええる。 - この地域住民の中に企業が入って回せる仕組みを作っていくのは考えられる。

通いの場等とのマッチングに関して、現状では企業側が通いの場等側からの要望に応える形でのマッチングのみであるが、例えば、自治体側が新規に取り組みみたいアイデアを公開し、そのアイデアを実施可能な企業が手挙げしてサポートする、というマッチング手法が想定されるとの意見が挙がった。また、企業の人材を派遣する際には、高齢者に関する特性（認知症、身体的衰え等）についてある程度学習する必要がある（高齢者の状況をある程度理解できていると現場での対応方法も変わってくるため）との意見も挙がった。

今後、企業の人材派遣を広く展開していく際には、企業の人材育成につながることや、企業の商品ターゲットが高齢者である等、企業側のメリットも考慮してほしいとの意見が挙がった（図表 13）。

図表 13 企業が通いの場等へ人材派遣を行うにあたって

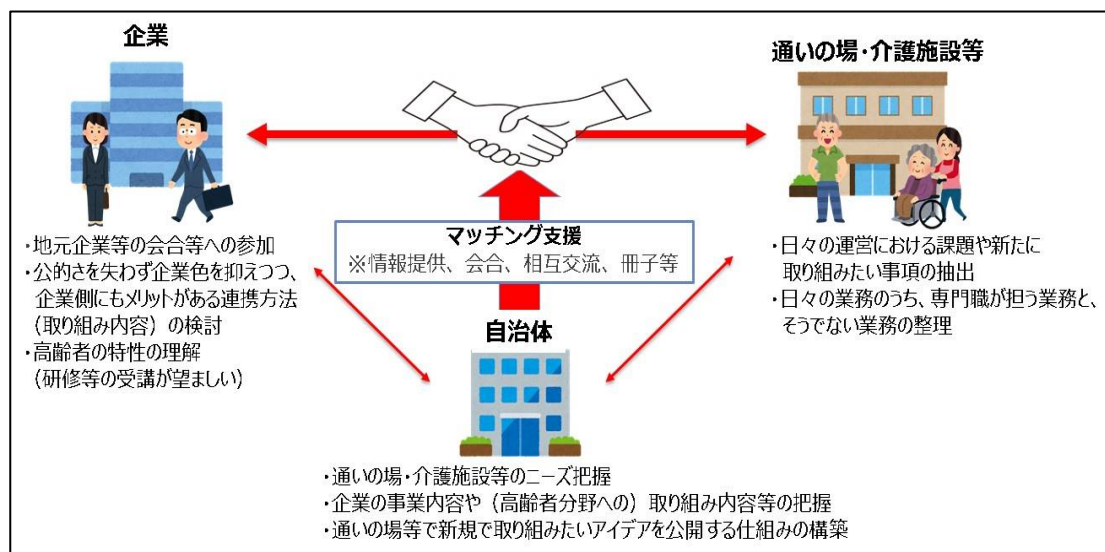
	E社（金融）	F社（メディア）	G社（メーカー）	H社（福祉系）
通いの場等への今後の展開	- 通いの場等とのマッチングに関しては、現状は取引先のニーズに応じて対応しているのみであり、他の方法は特に思いつかない。 - 他の企業では日常業務の中でどのように人材を派遣できるのかが課題になると想定。最終的に人材育成につながると理解して派遣できれば意義があるかとは考えている。	- ボランティアを全面に出して、その延長で営業の機会が増えることも良いと考える。 - 自治体が新規で取り組みたいアイデアがあり、実行にハードルがある場合、そのアイデアを公開することで、実施可能な企業が手挙げてサポートするような仕組みがあると良いと考える。	- 通いの場等へのマッチングに関して、現状はHPかプレスリリースを見て施設側から問い合わせがあり、応じる方法でのみ実施。 - 他の企業が実施していくには、企業側の商品が高齢者をターゲットとしている場合は展開しやすいと考える。また、通いの場等にてアンケート回答いただけると、企業側にもメリットがある。	- 高齢者や認知症のことを理解していない企業の人材が介護施設訪問すると、高齢者には受け入れられず、企業側も施設側も混乱することも想定される。企業が高齢者、認知症を理解してはじめて、介護施設等とマッチングすることができると考える。 - 簡単な養成講座を企業人材が受講し、その後には派遣するというモデルが良いと考える。

3. 自治体および企業へのヒアリング結果まとめ

自治体および企業へのヒアリング結果より、企業と通いの場等とのマッチング手法として、自治体側が通いの場等のニーズ・課題を把握しそれらを企業との会合等で案内する方法と、自治体が通いの場等で新規に取り組みたい内容を企業等へ公開し、実施可能な企業が手挙げてサポートする方法の、2通りの方法が考えられた。

上記を実現するための準備として、自治体側は、通いの場等が新規に取り組みたいアイデアや現状の課題を企業が閲覧できるように公開する仕組みを構築したり、地元企業が参加している会合の場への出席や企業の事業内容について情報収集したりすることが必要になる。また通いの場等の受け入れ側は、企業の人材が現場に入った際に依頼内容について認識齟齬を起こさないため、専門職が実施すべき業務とそうでない業務の切り分け・切り出しなどを行い、実施すべきことを明確にしておくことが必要になる。企業側は、自治体との接点の機会を増やすために自治体の実施する会合へ参加したり、通いの場等で実施可能な取り組み内容の検討をしたりする必要があるが、公益性（企業の営業色が強くない工夫）が求められるため自治体と相談して進められる体制が構築できると望ましい。さらに、企業側の従業員が通いの場等へ出向く前には、高齢者の特性を理解する研修会や学習が実施できるとより好ましい（図表 14）。

図表 14 マッチングを実施するための準備



第3章 通いの場や介護施設等へ企業から人材を派遣するモデル事業の試行的実施

1. モデル事業の試行的実施の概要

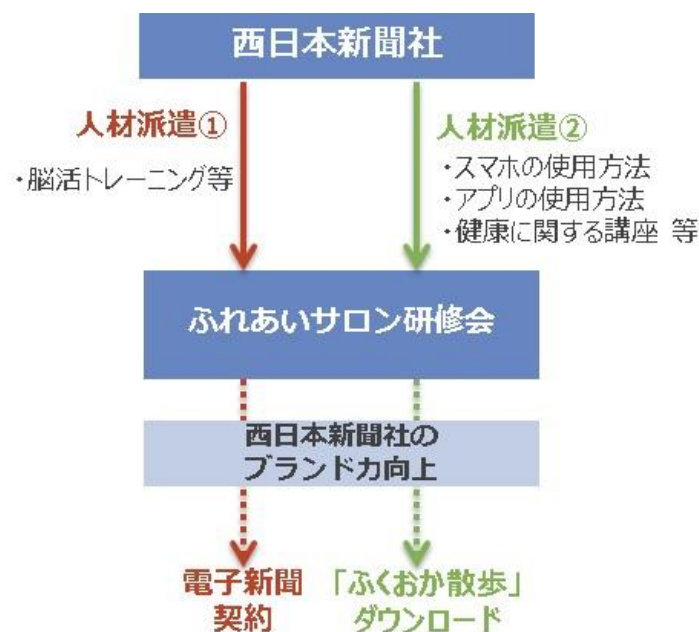
九州厚生局管内で、健康増進や介護予防に関する取り組みに関心がある企業の従業員を通いの場や介護施設等に派遣するモデル事業を試行的に実施し、人材不足を補う効果や通いの場等のニーズを検証し、企業が人材を派遣するモデルの課題等の整理を行った。

(1) 実施概要

今回は、COVID-19の影響により通いの場等の高齢者が集う場所の開催が不定期であったため、サロン研修会（ふれあいサロンの運営等を実施する地域住民ボランティア）に株式会社西日本新聞社の従業員が訪問し、研修会の参加者を対象に実際にレクレーションを実施した。なお、西日本新聞社にて高齢者向けに提供できる内容を検討した結果、「脳トレ」「スマートフォン活用講座」の2つを準備し、「脳トレ」について実際にレクレーションを15分程度実施した。

企業からの人材派遣を継続的に実施した際の企業側のメリットとして、企業ブランド（認知）の向上と、レクレーションしたサービスの契約等を想定した（図表15）。

図表 15 試行的実施の全体イメージ



(2) 実施対象・スケジュール

2つのふれあいサロン研修会にて、企業の従業員がレクレーションを各2回、合計4回実施した。詳細は下記の通りである（図表 16）。

図表 16 ふれあいサロン研修会内容

	開催地域	
	A地区	B地区
参加者の特徴	ふれあいサロンで活動中のボランティア等地域活動者（年齢は50代～80代が多く、女性が多い傾向）	
実施日時・参加人数	2021年11月15日 22名(男性2名、女性20名) 2021年11月30日 28名(男性1名、女性27名)	2021年12月6日 32名(男性3名、女性29名) 2021年12月22日 45名(男性7名、女性38名)
当日のプログラム	【全体90分】 ●開会 ●講演 ●グループワーク・意見交換・質疑応答 ●その他連絡事項など	【全体120分】 ●開会、オリエンテーション ●コロナ禍におけるレクレーション講習 ●脳活新聞の紹介 ●区社協からのお知らせなど ●閉会・アンケート
派遣企業実施内容	短時間（15分程度）のレクレーション（脳活新聞の紹介、脳活プログラム）を企業の従業員が実施。	
当日派遣した社員数	2名（レクレーション主担当者；1名、サポート；1名）	

なお、ふれあいサロン研修会開催までのスケジュールは下記の通りである（図表 17）。

図表 17 実施スケジュール

2021年7月	➤ 企業から実施予定自治体へ通いの場等の高齢者の集いの場の紹介を依頼
2021年8月・9月	➤ 自治体から紹介された社会福祉協議会にて、受け入れ先の選定
2021年10月	➤ 選定されたふれあいサロン研修会の担当者と企業にて日程や内容についての調整
2021年11月・12月	➤ ふれあいサロン研修会の開催 ➤ 研修会実施に回収したアンケート集計

(3) 調査事項

高齢者と接点が少ない企業の従業員を派遣するモデルを実施して、ふれあいサロン（通いの場等）の人材不足を補う効果等があるかの検証、および企業が従業員をふれあいサロン（通いの場等）へ派遣する場合の課題や実施可能性について検証を行った。各調査項目の詳細は以下の通りである（図表 18、図表 19）。

図表 18 ふれあいサロン研修会のアンケート項目

<現状確認> 1. これまでの活動内容とその頻度 2. 利用者からの活動内容に対しての要望等 ※要望がある場合はどのような内容か、またはどのような取り組みを取り入れたいなど事業者としての意向 3. 現在の活動における運営上の課題 <今後の取り組みへのご意見> 1. 様々な事業者・団体が提供する取り組みを受け入れるにあたっての懸念点や手間 2. 様々な事業者・団体が提供する取り組みの情報を収集するプラットフォーム（手段）はどのようなものがよいか

図表 19 企業側のアンケートおよびヒアリング項目

<準備> 1. 受け入れ現場との調整事項での課題 2. 実施場所の探し方や実施場所決定の際に確認した内容 <当日運営> 1. 当日の実施の流れ・内容 2. 当日運営での課題 3. 参加者対応での課題もしくは留意した点 4. 本取り組みを実施しての成果 <今後の展開> 1. 継続実施する場合に必要なこと 2. 今後、企業がこのような取り組みを開始するにあたって必要なサポート

調査方法は、ふれあいサロン研修会側に対しては研修会参加者へのアンケート調査、企業（派遣従業員）側に対しては開催報告書および実施担当者へのヒアリング調査を実施した。

2. 実施結果

2つのふれあいサロン研修会で、企業の従業員1名がメインとなり、高齢者の前で「脳活新聞の紹介」と「脳トレ」を1回15分程度、各会場2回、計4回実施した。参加者は合計127名であった（図表16）。

(1) 準備

実施受け入れ先の選定から当日の実施までの準備フローとその際の確認事項や留意点等をまとめた（図表 20）。

今回、実施にあたって、自治体から通いの場等を企業に直接紹介してもらうことは公平性の観点から難しかった。しかし、社会福祉協議会の紹介は可能であったため、社会福祉協議会を通して実施場所の通いの場等の調整を行った。

図表 20 準備のフローおよび留意点のまとめ

準備フロー	確認事項や留意点等
フィールド選定	
①企業からC市保健福祉局へ実施協力依頼を行い、C市社会福祉協議会の紹介	自治体から直接企業を通いの場等に紹介するのは、特定の企業紹介になる可能性から難しい場合があり、その場合は、社会福祉協議会を紹介していただく実施可能性が高い
②C市社会福祉協議会に実施協力依頼	
③実施可能なC市内の社会福祉協議会の確認 ※福祉協議会にて実施可否の確認を実施	- 社会福祉協議会が実際の通いの場等へ案内しやすいチラシ等を作成することで実施可能性が高まる - 社会福祉協議会を経由して実施フィールドを調整する場合、実施フィールドの確定に時間がかかる場合がある
フィールド調整	
①実施フィールドでの実施内容、スケジュール、実施回数の調整 ※調整内容に応じて実施事項の準備を企業側で実施	- 調整には2か月程度かかることを想定しての行動が必要 - 実施フィールドにて実施場所（公民館、ふれあいサロン会館等）の予約をしていただく必要がある。企業側で適切な実施場所を見つけ、日程調整を実施するのは難しい
②実施当日に運営、スケジュールの確認を開催前に実施	

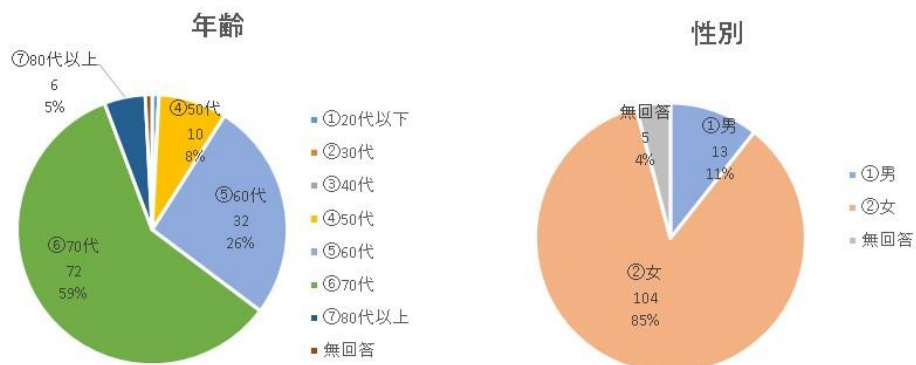
通いの場等の受け入れ先となるフィールドの選定に際しては、自治体の直接的なサポートがあると企業はスムーズに現場に入ることができる。自治体による直接の紹介が難しい場合は、候補となる通いの場等のリストを自治体が企業に提示し、企業が希望する通いの場等の連絡先等を提示する等のサポートを自治体を実施することで、企業は通いの場等とファーストコンタクトが取りやすくなる。

フィールド調整以降は、企業と通いの場等が主体となってすすめることができるため、自治体の積極的なサポートは必要ないと想定された。

(2) 実施当日

参加者は 60 代、70 代の女性が多かった（図表 21）。今回は日頃からふれあいサロンの運営やボランティア活動をしている方を対象とした研修会であり、要介護認定などを受けていない方が対象であったため、一定程度の工夫（配布物の文字を大きくする、ゆっくり話す等）は必要であったものの、企業の従業員は特別な配慮をすることなく双方向性のレクレーションをスムーズに実施することができた（図表 22）。

図表 21 参加者の年齢・性別



※アンケート回答者のみ集計（n=122）

図表 22 実施風景



実施後の企業側の成果としては、参加者とコミュニケーションをとり楽しみながら「脳トレ」問題を実施できたことで、会場を盛り上げつつ脳活新聞の周知を広げることができた。さらに、現場で実際に活動することで、サービス提供の方法について温度感やニーズを把握することができた、などが挙げられた。

課題としては、一方的な説明や講演では参加者に興味・関心を持ってもらうのは難しいため、双方向性のコミュニケーションが必要であることがわかり、人前で臨機応変に対応

できる準備が必要であった。初回から人前で話すことが難しい場合は、運営サポート（出欠確認や準備等）や短い案内などのステップを踏み、通いの場等の参加者と信頼を構築し活躍の場を広げていくことが必要と想定された。

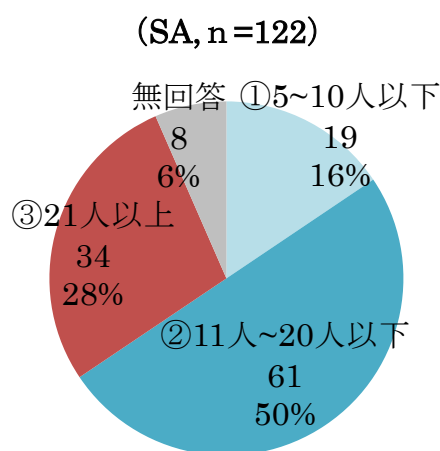
また、通いの場等のニーズが高まり企業へ依頼が増加した場合には、全てに対応することが難しいため、その場合の対応についての検討が必要となる。今回の実証では、本来想定していたサービス（脳活新聞）のみの提供では、通いの場等側の担当者がレクレーションでの使用が難しいことが確認できたため、通いの場等でサービスをどのように使用するか導入支援も必要と想定された。

なお、今回は試行的実施のため企業側で試行錯誤しながら実施したが、今後通いの場等への従業員の派遣に関心を持つ企業が取り組みをスムーズに行うためには、他企業の事例紹介があると取り組みへのハードルが低くなるのではないかと意見があった。

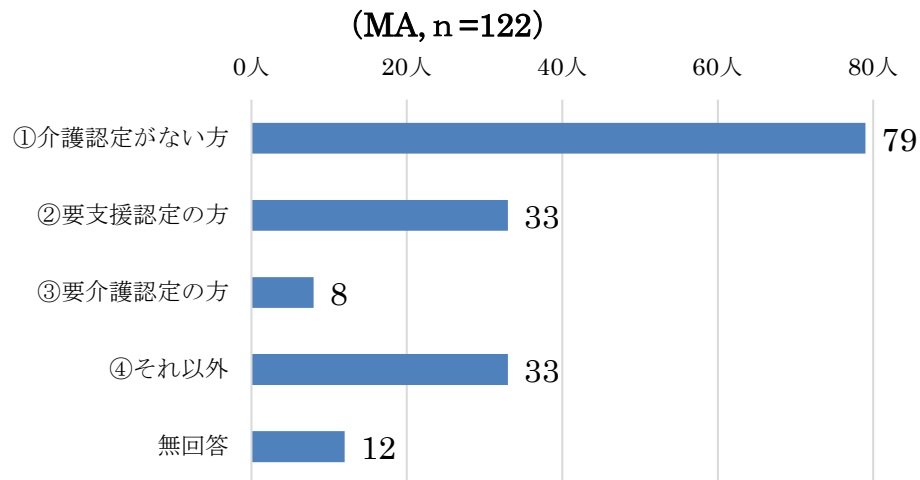
(3) ふれあいサロン研修会参加者（受け入れ側）アンケート結果

今回のふれあいサロン研修会参加者 127 名にアンケートを実施し 122 名から回答を得た。アンケートの結果は以下の通りである（図表 23～図表 30）。

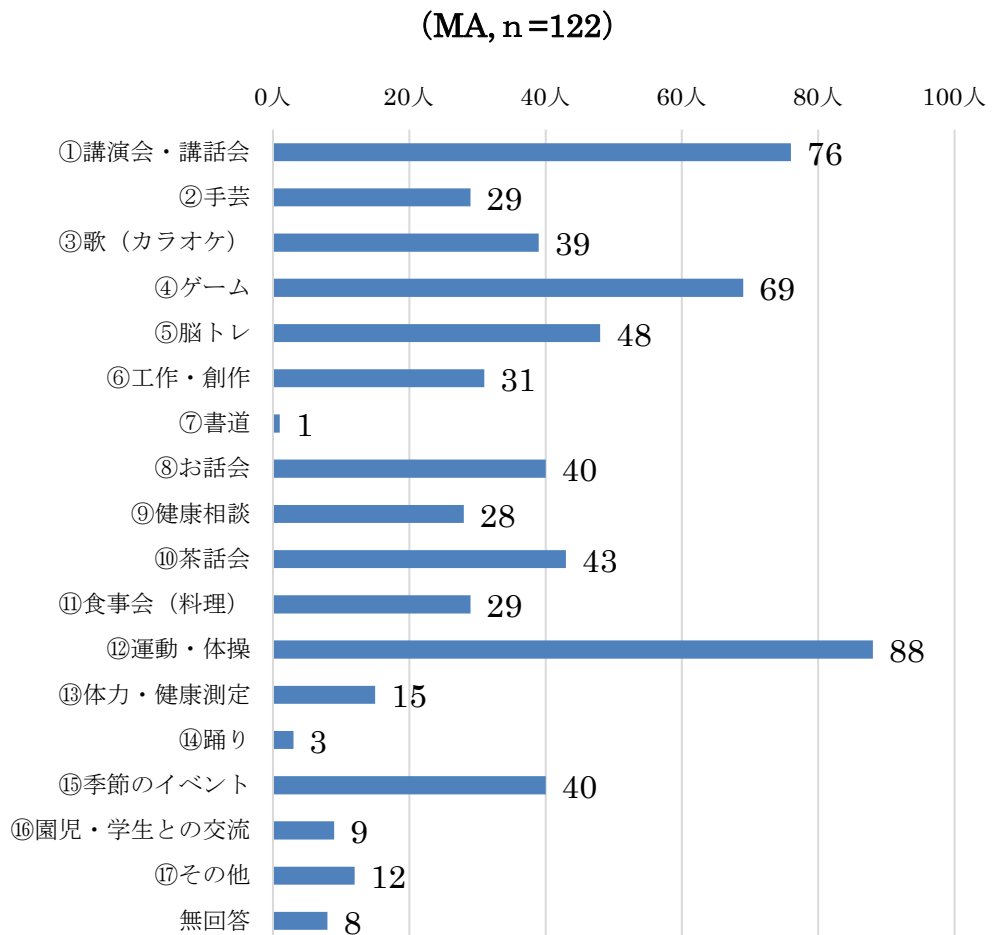
図表 23 開催しているふれあいサロンの 1 回あたりの規模感および参加者



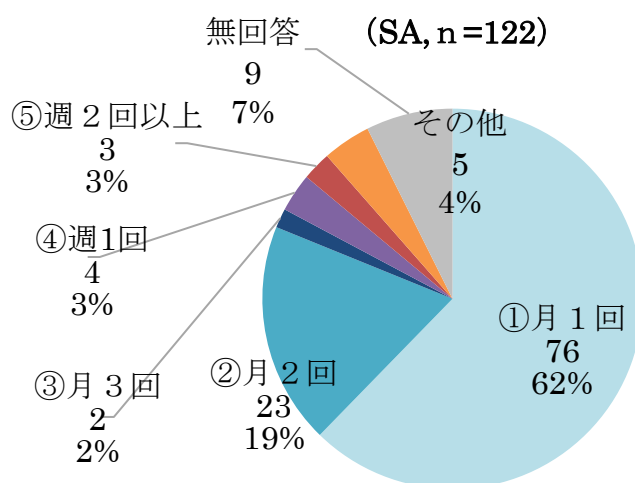
図表 24 開催しているふれあいサロンの参加者



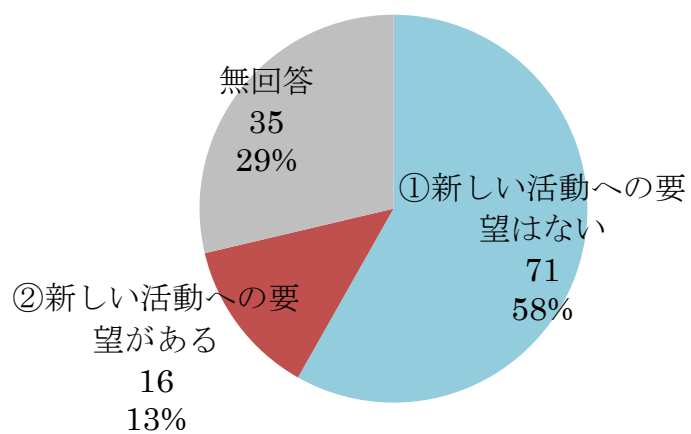
図表 25 開催しているふれあいサロンの活動内容



図表 26 開催しているふれあいサロンの活動頻度

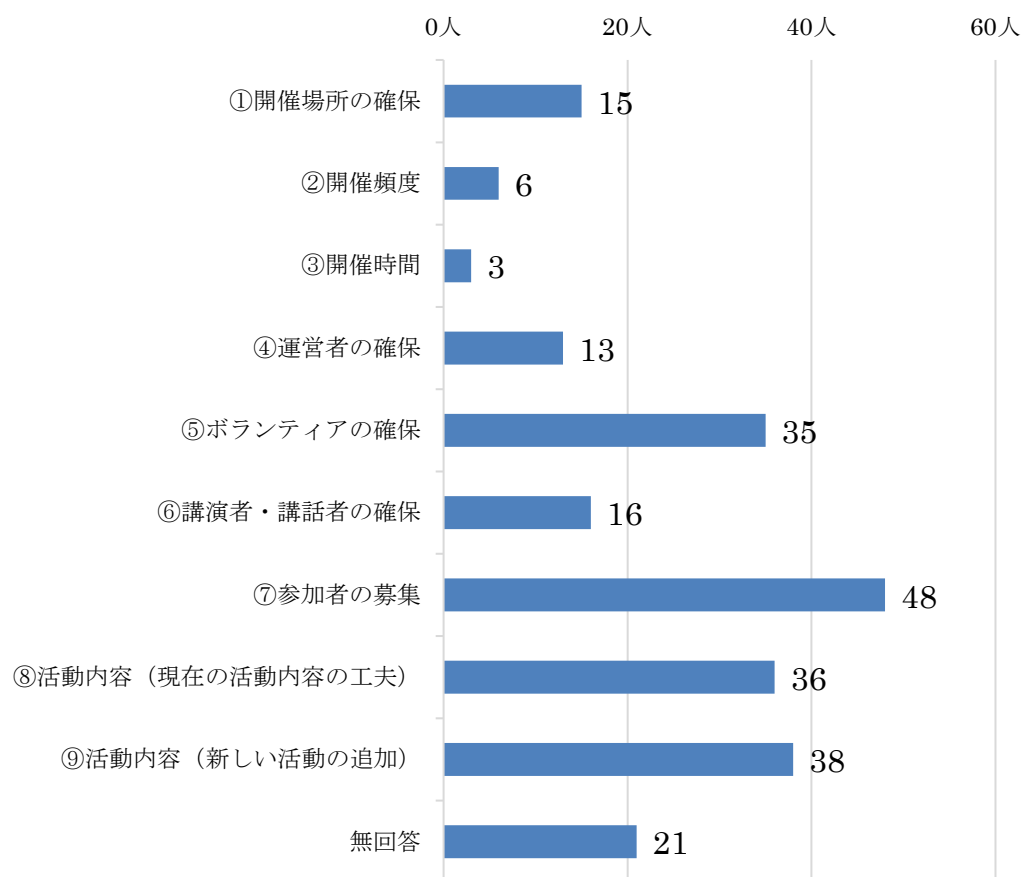


図表 27 利用者からの新しい活動内容の要望有無
(SA, n=122)

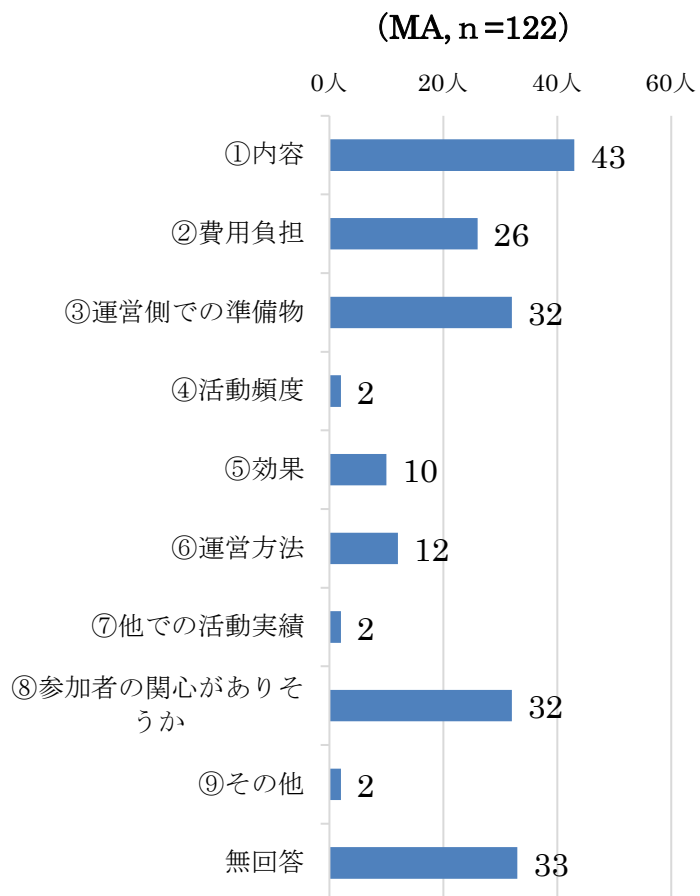


図表 28 運営で課題と感じていること

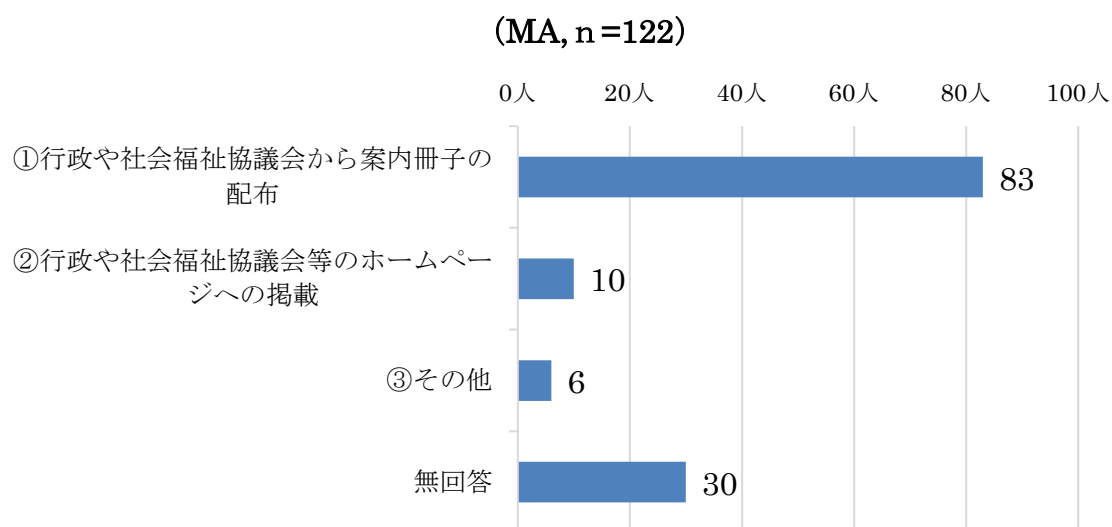
(MA, n=122)



図表 29 新しい活動を取り入れる際に検討すること



図表 30 企業が提供可能な活動を案内する際の情報提供方法



アンケート結果より、ふれあいサロンは「月1回で1回あたり11名～20名程度」が参加、参加者は「介護認定がない方（実施場所までご自身で来場できる方）」向けに実施している場合が多かった。

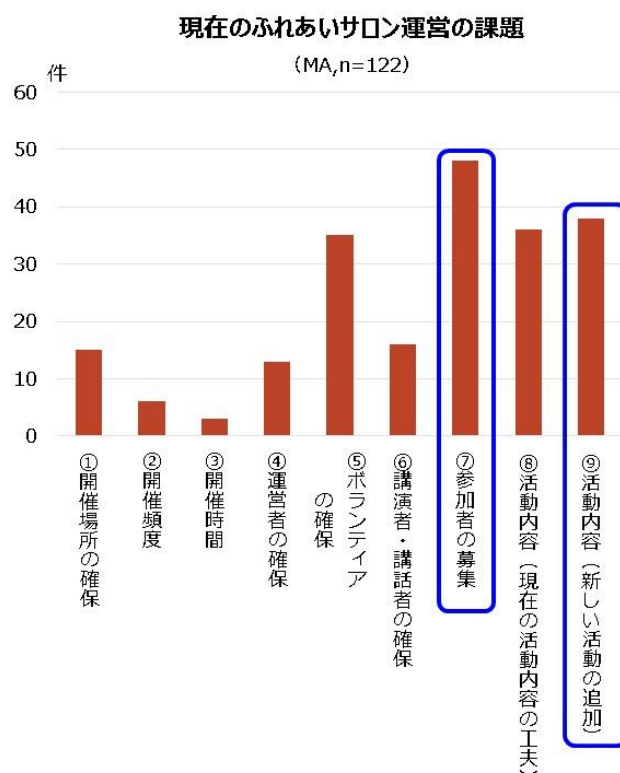
実施内容は、「運動・体操」「講演会・講話会」が多い傾向があり、「参加者の募集」「活動内容（新しい活動の追加・現在の活動内容の工夫）」「ボランティアの確保」が運営の課題として多かった。

また、新しい活動を取り入れる際に検討することは、「内容」「参加者の関心があるか」「運営側での準備物」が多い傾向であった。

3. 今後の展開に向けて（まとめ）

今回のふれあいサロン研修会でのアンケート結果より、通いの場等の運営者の現在の課題として「参加者募集」「新しい活動内容の追加」が多い傾向があり（図表 31）、これは企業側から新しいレクリエーション等の提案があれば受け入れられる可能性があることを示唆する。合わせて、企業側が通いの場等の参加者集めの段階から連携（サポート）が可能であれば、より実現可能性が高まることも想定された。

図表 31 ふれあいサロン運営者のサロン運営の課題



企業側は、本業に影響を与えることなく継続的に取り組みを実施することを想定した場合、短時間（30 分～1 時間）のレクレーション等であれば実施に向けた検討が可能になる。また、企業が継続的に通いの場等へ人材を派遣するにあたっては、企業側のメリットも必要になってくる。

その他、今回の試行的な実施から得られた企業が人材を派遣するための条件等を下表にまとめた（図表 32）。

図表 32 企業が通いの場等へ人材の派遣を実施するため条件

対象等	● 元気な高齢者（ご自身で会場に来られる方）が集まるサロン等の通いの場 ● 40 名程度かそれ以下の人数（大人数であると双方向のやり取りが難しい）
継続性	● 本業の合間に実施する場合は、1 時間以内の短時間での実施 ● 企業として最終的に営業面等におけるメリットが必要になるため、企業のサービス案内等ができること ※自治体でどの程度の営業（案内）をしてよいかの基準や例を予め設定すると企業側は分かりやすい
企業側に求められること	● 企業（営業）色を出しすぎないレクレーション等の実施 ● 通いの場等に出向く企業の従業員の高齢者の特性理解（初回から通いの場等でレクレーション等が難しい場合は運営サポート（出欠確認や準備）から実施し高齢者理解・活動機会を拡大していく）
自治体から必要なサポート	● どのようなレクレーションや講演等を通いの場等が求めているか等のニーズ（情報）の提供 ● 実際の企業の取り組み事例紹介（新たに実施を希望する企業がイメージしやすくなる） ● 自治体側から企業への定期的な情報発信 ● 自治体側における企業を受け入れる体制づくり

企業は、通いの場等がどこでどのような取り組みを実施し、どのようなニーズがあるのかの把握が難しいため（把握する機会も少ないため）、自治体側に企業と通いの場等をつなぐ役割を担う基盤があると実現可能性は高くなる。

第4章 普及啓発セミナー

1. 実施の背景・目的

本調査研究において調査対象となった企業や企業の人材が、通いの場等の高齢者が集まる場をサポートする取り組みを実現させる可能性や、実現に向けての準備事項について紹介した。そのほかにゲスト講演として「地域課題抽出とその課題解決のための自治体と地元企業の連携の取り組みポイント」について、「高齢者が集まる場等へ地元企業の従業員が実際に外向きレクレーションを実施した実体験」の講演を行った。

普及啓発セミナーを実施することで、企業に対しては自社の人材を通いの場等へ派遣することを具体的にイメージしてもらうことを、自治体に対しては企業の人材を通いの場等で受け入れるためのサポート内容や、実際に事例に触れることで実現可能性のイメージを持ってもらうことを目的とした。

2. 開催内容

普及啓発セミナーは、「福祉現場の活性化のための企業連携の方法を考える」と題し「在宅医療・介護連携推進事業の課題と対応策、県の役割を考える」の普及啓発セミナーと同日に開催した。詳細は以下の通りである（図表 33）。

図表 33 「福祉現場の活性化のための企業連携の方法を考える」セミナー
実施概要

開催日時	2022年2月17日（木）15:30－16:30
開催方法	ウェビナー形式
対象参加者	・ 地元企業との連携ヒントを得たい市町村の担当者 ・ 介護福祉分野で地域づくりに取り組む市町村の担当者 ・ 市町村との連携ヒントを得たい民間企業の担当者 ※参加者募集は、九州厚生局から各県に案内いただき、各県から市町村へ案内をいただいた。その他、九州経済産業局から自治体の商工部門への案内、九州ヘルスケア産業推進協議会から会員への案内をいただいた。 ※オンライン開催のため、参加人数は上限なしで事前申込制とした。
プログラム	1. 開会あいさつ (厚生労働省 九州厚生局 地域包括ケア推進課 課長 山口隆久) 2. 調査結果報告 (株式会社 NTT データ経営研究所)

	3. 事例紹介1；介護福祉現場における地域課題を解決するための企業と自治体の連携の在り方 (株式会社くまもと健康支援研究所 代表取締役 松尾洋)
	4. 事例紹介2；福祉現場への派遣実施の事例紹介 (株式会社西日本新聞社 メディアビジネス局 メディアビジネス部 中村祐介)
	5. 質疑
	6. 閉会

図表 34 「福祉現場の活性化のための企業連携の方法を考える」セミナー
案内チラシ

「在宅医療・介護連携推進事業の課題と対応策、県の役割を考える」セミナー

日時 2022年2月17日(木) 13:00-14:30

■場 所: ZOOMウェビナー
■参加費: 無料(事前申し込みが必要です。申込期限2月16日(水) 17:00)
■対 象: 在宅医療・介護連携推進事業の県・市町村担当者

「在宅医療・介護連携推進事業の推進に係る市町村と医療関係団体との連携に関する調査研究(厚生労働省令和3年度 老人保健健康増進事業)」において九州厚生局管内の県および市町村を対象に実施した在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況に関するアンケートとヒアリング調査結果の共有及び今後の地域医療・介護連携体制の更なる強化のために自治体との事例について紹介いたします。

紹介事例

事例紹介1;
診療情報ネットワークを活用した切れ目のない医療・介護の連携を目指して
～北九州医療・介護連携プロジェクトについて～
北九州医療・介護連携推進事務局 健康医療部地域医療課 榎本 悠史氏

事例紹介2;
連携の手帳を1冊にして医療・介護連携をスムーズに
～「あらかね手帳」について～
京尾市保健福祉部保健介護課 地域包括支援センター 高木 大地氏

※プログラム詳細は裏面

「福祉現場の活性化のための企業連携の方法を考える」セミナー

日時 2022年2月17日(木) 15:30-16:30

■場 所: ZOOMウェビナー
■参加費: 無料(事前申し込みが必要です。申込期限2月16日(水) 17:00)
■対 象: ・地元企業との連携ヒントを得たい市町村の皆様
・介護福祉分野で地域づくりに取組む市町村の皆様
・市町村との連携ヒントを得たい民間企業の皆様

「企業との連携による福祉現場の活性化に関する調査研究(厚生労働省令和3年度 老人保健健康増進事業)」において高齢者が暮らす等々の地域課題に対して地元企業が現場をサポートする取り組み、地域課題抽出とその課題解決のための自治体と地元企業の連携の取り組みポイントを紹介いたします。

紹介事例

介護福祉現場における地域課題を解決するための企業と自治体の連携のあり方
(株)くまもと健康支援研究所 代表取締役 松尾 洋氏

福祉現場への派遣実施の事例紹介
(株)西日本新聞社メディアビジネス局 メディアビジネス部 中村 祐介氏

※プログラム詳細は裏面

申込方法 QRコードまたはURLよりお申込みください。
▶ <https://zoom.us/join/qr?code=7N-VX6Z-hQ8T8mdNBN-Ita0Uw>
※開演する15分前には必ずZoomアプリを起動し、お名前を登録してください。
※セミナーの申込や申し込みの受付は、本日より開始いたします。ご参加希望の方は、お早めにご参加ください。
【問い合わせ先】 厚生労働省 令和3年度 老人保健健康増進事業 セミナー 事務局
Tel: 03-5213-4091 Mail: medical-care@ntdata-strategy.com

主催: (株) エヌ・ティ・データ経営研究所

開催概要

「在宅医療・介護連携推進事業の課題と対応策、県の役割を考える」セミナー

時間	内容・テーマ・登壇者
13:00 - 13:10	開会あいさつ 厚生労働省 九州厚生局
13:10 - 13:30	調査結果報告 エヌ・ティ・データ経営研究所
13:30 - 13:55	事例紹介1 診療情報ネットワークを活用した切れ目のない医療・介護の連携を目指して ～北九州医療・介護連携プロジェクトについて～ 北九州医療・介護連携推進事務局 健康医療部地域医療課 榎本 悠史氏 ◆福岡県北九州市(人口:約93万人 65歳以上人口:約29万人)は、市域を中心とした切れ目のない医療・介護の提供を目指し「北九州医療・介護連携プロジェクト」として、①とびうめひきたまや(患者の基本的な医療・介護情報を医療機関で共有)②病院窓口ガイド(病院と連携する際の窓口や連絡方法などを市民向けに公表)③医療・介護連携メール(①、②を活用し、入院・転院の連絡や情報共有をスムーズにする)の3つの取り組みを実施。
13:55 - 14:20	事例紹介2 連携の手帳を1冊にして医療・介護連携をスムーズに ～「あらかね手帳」について～ 京尾市保健福祉部保健介護課 地域包括支援センター 高木 大地氏 ◆熊本県京尾市(人口:約5.1万人 65歳以上人口:約1.8万人)は、医療や介護の情報(療養の状況(特にがん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患の5疾患すべて))、お薬手帳、終末期に関する「人生会議」など、健康に関するあらゆる情報を1冊にまとめ、本人と専門職、また専門職同士の情報共有ができる「あらかね手帳」を作成。
14:20 - 14:28	質疑 ※チャット欄での質疑受付
14:28 - 14:30	閉会

「福祉現場の活性化のための企業連携の方法を考える」セミナー

時間	内容・テーマ・登壇者
15:30 - 15:33	開会あいさつ 厚生労働省 九州厚生局
15:33 - 15:45	調査結果報告 エヌ・ティ・データ経営研究所
15:45 - 16:05	事例紹介1 介護福祉現場における地域課題を解決するための企業と自治体の連携のあり方 (株)くまもと健康支援研究所 代表取締役 松尾 洋氏 ◆「すべての人々に健康な生活環境を創出して、健康なまちづくりと予防医学の推進に貢献している」「地域を元気にするヘルスケアサービス、自治体や医療機関、民間企業が協働で開発・普及するモデルを推進、自治体(介護・福祉部門)と企業の連携の始め方や連携を行う際に得てきたポイントを自治体・企業双方の視点で事例を交えて講演。
16:05 - 16:25	事例紹介2 福祉現場への派遣実施の事例紹介 株式会社西日本新聞社メディアビジネス局 メディアビジネス部 中村 祐介氏 ◆福岡市に本社を置き、西日本新聞、西日本スポーツの発行が主な事業。ヘルスケア事業の取り組みとして、ウーキングアプリ(歩数計歩数)「 https://hukuoka-sampo.jp/ 」、版権メディア「版権新聞」(https://houkatsu-shimbun.jp/)事業を実施。今回、企業の人材を高齢者が暮らす場へ派遣して課題を解決するための成果や課題を発表。
16:25 - 16:28	質疑 ※チャット欄での質疑受付
16:28 - 16:30	閉会

申込方法 QRコードまたはURLよりお申込みください。
▶ <https://zoom.us/join/qr?code=7N-VX6Z-hQ8T8mdNBN-Ita0Uw>
【問い合わせ先】 厚生労働省 令和3年度 老人保健健康増進事業 セミナー 事務局
Tel: 03-5213-4091 Mail: medical-care@ntdata-strategy.com

3. 開催結果

申込者数は144名で、当日の参加者は103名であった。

各講演の発表内容の概要は以下の通りである。また、当日の発表資料(公開用)は参考資料(p.31～)の通りである。

① 調査結果報告

本調査結果の報告として、3自治体および4企業へ高齢者分野の取り組みや課題のヒアリングを実施した結果の報告、企業の人材を通いの場等へ派遣するモデルの試行的実施から得られた示唆、企業が通いの場等へ出向いていくために自治体に求められる「つなぐ」役割を担うための準備事項について紹介。

② 事例紹介1；介護福祉現場における地域課題を解決するための企業と自治体の連携の在り方

介護福祉現場における地域課題を具体的な数字を用いて解説し、課題解決に必要な事項について企業と自治体の双方の視点から解説。最後に、実際に企業と自治体により地域課題を解決した事例を紹介。

③ 事例紹介2；福祉現場への人材派遣実施の事例紹介

本調査研究の「通いの場や介護施設等へ企業からの人材派遣モデル事業の試行的実施」において実際に人材派遣を行った西日本新聞社の従業員より、今回の準備から実施までの流れと実施内容を説明。最後に、今回のまとめとして成果や課題等を発表。

図表 35 当日の講演風景



なお、視聴者からの質疑は以下の通りである。

質疑 1（事例紹介 1）；スナックを通いの場とするアイデアが面白いと思いました。 具体的にはどのようなことをされていたのでしょうか？ また他にも通いの場として、有効な主体はあるのでしょうか？

回答；（コロナ禍後）自治体側として商工会と連携し、飲食店（居酒屋）や喫茶店のオーナーに通いの場の主体になってもらい、通いの場としての広報を自治体に担ってもらう計画をしています。

主体としては、リアル喫茶店での認知症カフェの開催や、居酒屋でのランチ会など、民間企業に売り上げとして計上可能な方法はまだあると考えます。

第5章 総 括

通いの場等の活性化を目的に、企業が通いの場等へ出向くことを促すために自治体側に求められるサポート（つなぎ）に必要な事項、および通いの場等と企業をマッチングするための支援方法について本調査研究の結果としてまとめた。

まず、企業が通いの場等へ出向くためには、自治体側でのサポート（つなぎ）が必要である。サポートに必要な準備事項を以下に整理した。

① 自治体における、通いの場等および企業の情報収集（課題・ニーズ収集）

自治体（公益性が担保された機関）にて、通いの場等における地域の課題・現場ニーズを把握し、企業側のニーズ・シーズの把握を行う。自治体の一担当課による対応ではアプローチが難しいこともあるため、通いの場等の情報収集は福祉部門が、企業の情報収集は商工部門が、というように相互連携の体制を整えることが望ましい。現場の課題や現状を把握し課題解決につなげている自治体は、庁内での横の連携が密に行われている場合が多くみられた。

② 自治体の通いの場等と企業をつなぐ基盤づくり

今回のヒアリング調査や試行的な実証から、自治体を通じて企業が通いの場等へ出向く取り組みを開始するにあたりいくつかの課題があった。

1つ目は、企業から自治体へ問い合わせる際、問い合わせ先が不明なことである。企業が動き出そうと思った際に、問い合わせ先が不明で担当につながるまでに時間がかかることがあったため、分かりやすい問い合わせ先（受け入れ口）があることが望ましい。

2つ目は、実際に企業が通いの場等へ出向いていく準備の段階において、通いの場等で実施してよいこと（自治体から通いの場等を直接紹介する場合の条件）等について自治体としての条件がないことである。自治体としての依頼事項や実施可能な範囲を予め作成し明示することで、企業は通いの場等へ提案する前に実施内容を検証することができ通いの場等との調整もスムーズに行える。具体的には、商品やサービス等についてPR可能な範囲、社名の公開、実施時間、継続性、自治体の介入内容などが挙げられる。実施事例を紹介することで、これから参加する企業は取り組みイメージがしやすくなる。

さらに、自治体内の各部署が持つ地域課題を共有できていない場合もあるため、部署間の連携により通いの場等や企業の情報を共有することで課題解決のヒントが得られることもある。上記のような取り組みを実施して、企業を受け入れるための基盤づくりを進めていくことが必要である。

③ 自治体と企業、自治体と通いの場等のネットワークづくり

「①自治体における、通いの場等と企業の情報収集」と重なる部分もあるが、企業においては自治体からの情報が届きにくいという課題も挙がっているため、通いの場等との連携に関する情報が、地元企業の集まりや地元企業の関係団体を通して各企業に届くよう、自治体から定期的に情報発信できるとよい。

また、自治体に通いの場等の運営スタッフが集まる場で情報収集することはネットワークづくりの1つであるが、それに加えて、自治体側から通いの場等の運営スタッフへ企業の情報を発信できると様々なネットワークが広がることが期待される。

以上、3点は各自治体で現状が異なるため必ずしも①~③を順番に実施する必要はなく、自治体として取り組める内容から実施していくことがスムーズなステップになると想定された。

通いの場等と企業とをマッチングするための自治体の支援方法については、実施方法別に以下にまとめた。

① 会合等での個別マッチング

地元企業で様々な分野の会合等（集まり）が実施され自治体が定期的に参加している場合に、通いの場等が抱えている課題を解決できそうな企業へ自治体から個別にアプローチしてマッチング支援する方法である。

事例では、通いの場等が抱えている課題に対して類似した事業を行っている地元企業や、新たな取り組みを検討している企業へ相談することで実現可能性が高まっていた。

② 相互交流の場でのマッチング

通いの場等の運営スタッフ、企業の新規取り組み等の担当者等が相互交流できる場を設定し、双方が主体的に交流することによりマッチング支援する方法である。

事例では、セミナー形式で地域課題の発表や企業の取り組みを紹介し、関心がある通いの場等と企業のマッチング支援を行っていた。さらに、自治体単独ではなく様々な公的機関（県、九州厚生局、九州経済産業局、九州ヘルスケア産業推進協議会等）と連携することで参加団体をより多く集めることも可能であると想定される。

③ 冊子配布による日常的マッチング

自治体にて企業側が提供可能な取組内容を取りまとめて冊子にし通いの場等へ配布し、通いの場等が必要な時にいつでも閲覧できる状況を設定するマッチング支援の方法である。また、通いの場等が冊子を閲覧して企業に人材派遣を依頼する場合の、問い合わせ

のハードルが低くなる工夫（自治体の問い合わせ先の明確化、専用窓口設置等）をすることで、実現可能性が高まると想定される。

以上、通いの場等と企業とをマッチングするための自治体の支援方法を3つ紹介したが、どの方法が効果的であるかは自治体ごとに異なることが想定される。

企業が通いの場等へ出向いていく際に自治体側に求められるサポート（つなぎ）の準備事項と合わせて、実施が可能なマッチング支援から取り組んでいくことで実施のハードルは低くなる。

本調査研究は、自治体、企業、通いの場等の高齢者が集まる場の各意見を収集して調査を進めたが、立場の違いによって課題や認識が異なるため、3者で地域課題等の共通認識やコミュニケーションの場を設定するなど接点を持つためのきっかけづくりからはじめる必要がある。次年度以降、モデル地域を設定し、地域において実証・検証（自治体がつなぐ・マッチング支援等）を行い、九州管内に展開していくことが望まれる。

参考資料

※普及啓発セミナー；「福祉現場の活性化のための企業連携の方法を考える」の各演者の講演資料

①調査結果報告（NTT データ経営研究所）



令和3年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

NTT DATA
Trusted Global Innovator

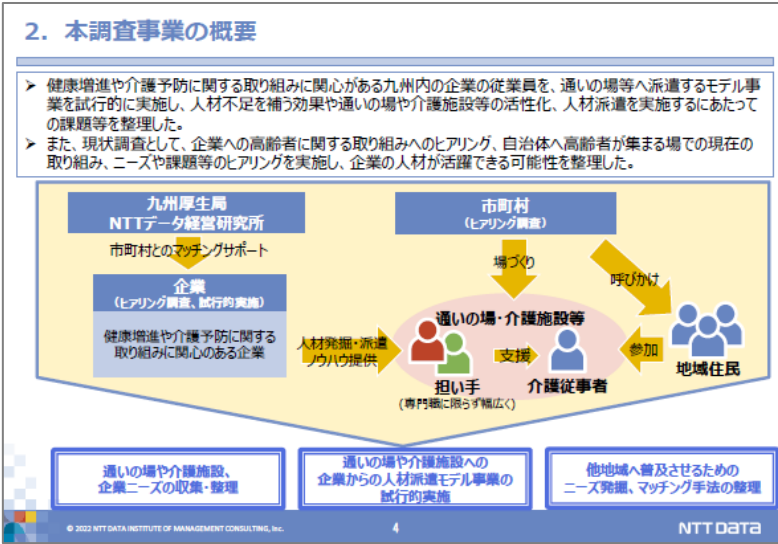
企業との連携による福祉現場の活性化に関する調査研究事業
－ 調査結果および実証結果 －

2022年2月17日
株式会社NTTデータ経営研究所
ライフ・バリュー・クリエイションユニット
© 2022 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, INC.

本日の内容

1. 本調査事業の背景・目的
2. 本調査事業の概要
3. 自治体および企業のヒアリング調査の結果
4. モデル事業の試行的実証の結果
5. 本事業の全体まとめ

© 2022 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, INC. 2 NTT DATA



3. 自治体および企業のヒアリング調査の結果

(1) ヒアリング先自治体・企業の概要

- 九州フィールドの介護人材不足対策に取り組んでいる3自治体と、健康増進や介護予防に関する取り組みに関心のある九州地元4企業を対象にとヒアリングを実施した。
- ヒアリング内容は、介護分野の現状と取り組み（自治体・企業との連携の有無）、通いの場等に企業人材を派遣することのニーズと課題、他の自治体・企業に展開する際のポイント、想定されるマッチング手法とした。

ヒアリング自治体・企業	主な業務
自治体	
福岡県A市B区 保健福祉部、社会福祉協議会	区の総合的な企画、基本計画、地域振興イベントや、地元の介護事業者等のボランティアで構築しているネットワークの運営等を実施している。
鹿児島県C市 介護保険関係部署	介護保険に係る業務のうち、地域包括ケアに関する業務、通いの場の立ち上げ支援や、ポイントアップ事業の運営等を実施している。
D県 高齢者保健福祉計画、在宅医療、認知症対策、介護予防、介護人材の確保・定着・資質向上等を実施している。	
企業	
E社（金融）	銀行として、窓口業務、コンサルティング業務、外国為替業務、渉外業務、融資業務等を実施している。高齢者分野はボランティア活動の一部を実施している。
F社（メディア）	メディア関連事業（新聞等の発行・輸送）、不動産事業、その他事業（食品販売事業等）を実施している。高齢者分野は見守りをボランティア的に実施している。
G社（メーカー）	ヘルスクア製品、スキンケア製品、医薬品、飲料等を開発・販売等を実施している。高齢者分野は、いくつかのイベントを実施している。
H社（福祉系）	病院・介護施設向け認知症予防や認知症ケアの提供事業、介護予防に関する普及啓発活動や研究開発事業、福祉介護施設、民間事業向けの教育研修事業等を実施している。

© 2022 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc. 5 NTT DATA

3. 自治体および企業のヒアリング調査の結果

(4) ヒアリングの結果まとめと想定されるマッチング手法

- ▶ ヒアリング結果より、企業と通いの場等のマッチング手法として、自治体側が通いの場や介護施設等のニーズを把握し、それらを解決できそうな企業を案内するマッチング、あるいは自治体側が通いの場等で新規で取り組みたい内容を企業等へ公開し、実施可能な企業が手上げをしてサポートするマッチングが候補として考えられた。
- ▶ そのための準備として、自治体側は通いの場等が新規で取り組みたいアイデア、現状の課題を企業が閲覧できるように公開する仕組みの構築、企業の会合の場での情報収集や個別に事業内容の情報収集が必要である。また、通いの場や介護施設等の受け入れ側は企業の人材が入れるよう、業務の切り分け・切り出しをしておくことが必要であるとの意見もあがった。

ヒアリング結果まとめ（自治体・企業の連携に関して）

自治体側のニーズ	自治体側の課題	企業側のニーズ	企業側の課題
- 通いの場等の運営側・利用者ともに高齢化しているため、運営面でのサポートや、利用者の送迎等でのサポート - 通いの場等の運営側・利用者共に高齢化しているため認知症等の症状がある場合も多いので、企業の従業員に一定の高齢者の知識を持ってサポートいただきたい。	- 企業等が通いの場等に入っていくためのサポートとして、通いの場・介護施設側の要望が継続にならないよう、自治体側が間に入るべきである。（現状は難しい状況がある） - 通いの場・介護施設等が企業等を受け入れにあたって通いの場・介護施設側の業務の切り分け・切り出しが必要である。	- 従業員の派遣により、最終的（長期的視点含む）に契約に至るなどの営業面のメリットに繋がると良い。 - 高齢者を対象としたサービスを展開している企業にとっては実際に現場で高齢者と接することで人材育成・サービス展開のヒントに繋がる。	- ボランティアで企業側にメリットがないと派遣は困難。 - 通いの場等に従業員を派遣するには企業色を抑える必要がある。 - 認知症サポーターの研修を受ける等、高齢者への理解を深める必要がある。

© 2022 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

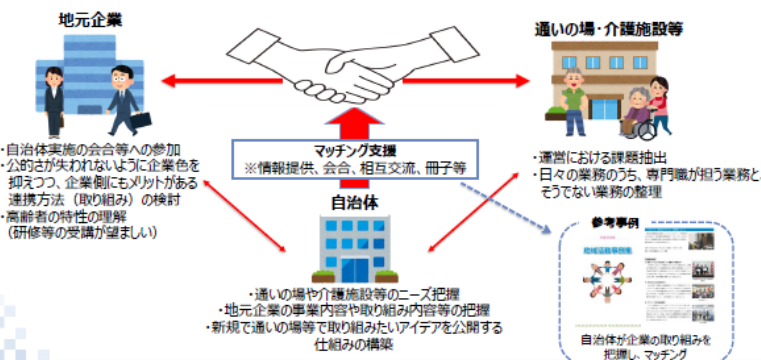
6

NTT DATA

3. 自治体および企業のヒアリング調査の結果

(4) ヒアリングの結果まとめと想定されるマッチング手法

- ▶ 自治体が、通いの場や介護施設等の課題・ニーズを把握するとともに、地元企業の事業・取り組み内容を把握し、マッチング（会合・冊子・相互交換等）することで、企業（働く人）をターゲットとした通いの場等における人材不足を解消する1つの方策の基盤が構築できると想定される。



© 2022 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

7

NTT DATA

4. モデル事業の試行的実証の結果（地元企業の高齢者が集まる場所への派遣）

(1) 全体概要

- ▶ 通いの場等へ企業の従業員を派遣しレクリエーション等を試行的に実施し、企業の従業員が通いの場等での高齢者サポートの実施可能性検証や通いの場等の反応を検証した。
- ▶ 今回は、西日本新聞社の従業員がサロン研修会（参加者は主に50代～80代）にて試行的に脳活トレーニング等を1回あたり30名～40名に4回実施した。

概要	九州厚生局管内で健康増進や介護予防に関する取り組みに関心がある企業の従業員を通いの場等に人材を派遣するモデル事業を試行的に実施し、人材不足を補う効果や通いの場等のニーズを検証し、企業が人材派遣を実施するモデルの課題等の整理を実施。	【今回試行的に実施したモデル事業の概要】
実施期間	2021年11月～12月の期間に4回実施	西日本新聞社
実施場所	A地区およびB地区のふれあいサロン研修会	人材派遣① ・脳活トレーニング等
派遣企業	西日本新聞社	人材派遣② ・スマホの使用方法 ・アプリの使用方法 ・健康に関する講座等
実施内容	ふれあいサロン研修会（90分～120分開催）にて脳活新聞を活用しての脳活（脳トレ問題）を15分程度、西日本新聞社の従業員が実施。（当日は1名の従業員がメインで実施）	ふれあいサロン研修会 企業が実施可能な複数プログラムの提示がポイント
検証観点	- 準備に関して（課題・ニーズ（期待）、調整事項） - 当日の運営（課題・利用者変化・調整事項） - 継続可能性（効果・ニーズ・課題） - 企業が人材派遣を実施するにあたって、今後の展開時に必要なサポート（※マッチング～継続に関して）	西日本新聞社のブランド向上 電子新聞契約 「ふくおか散歩」ダウンロード

※実施内容は、現地との調整により今回は「脳活トレーニング」を実施。

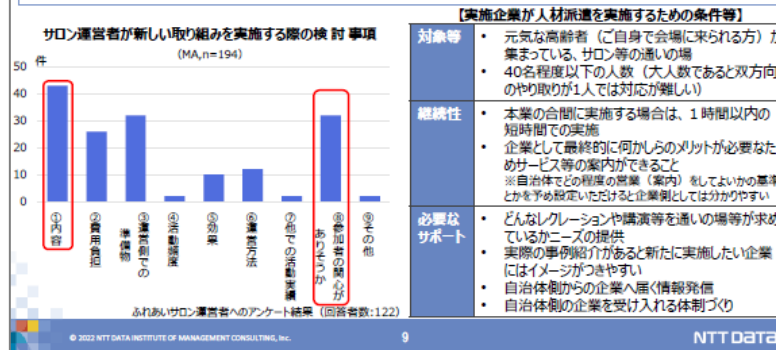
© 2022 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

8

NTT DATA

4. モデル事業の試行的実証の結果（地元企業の高齢者が集まる場所への派遣） （2）結果およびまとめ（実施可能性）

- 通いの場等は、新しい活動内容の検討に課題認識があり、導入可否は参加者の関心が判断材料になる場合も多く、企業側からの新しいレクリエーション等を受け入れていただける可能性はあった。
参加者募集も課題として挙げており、企業側が参加者集めの連携をするより連携が深まると想定された。
- 企業側は、本業に影響を与えず継続的に実施するには短時間（最低30分）のレクリエーション等であれば実施が検討できるが、企業側が継続的に実施するには企業側へのメリットも必要になってくる。さらに、通いの場等がどこでどんな取り組みを実施しているのか、どのようなニーズがあるのかを企業は把握できていないため、企業側と通いの場等をつなぐ役割を自治体で実施できる基盤があると実現可能性は高くなる。

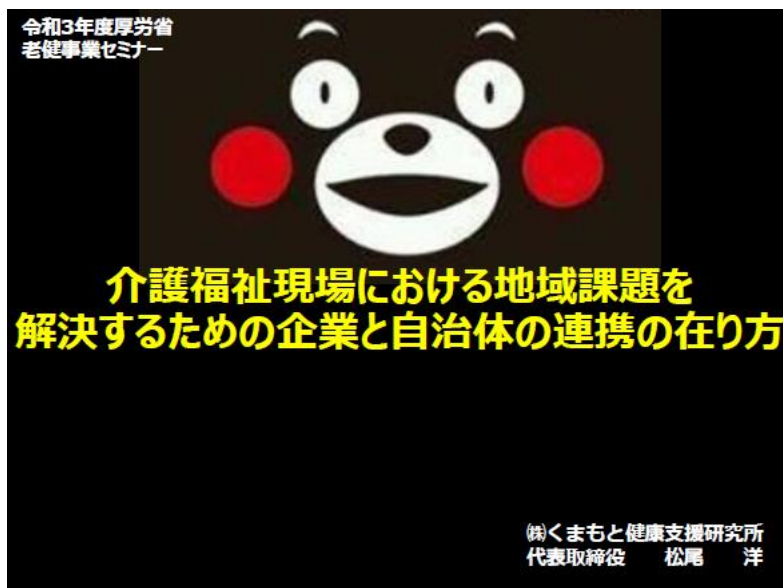


5. 本事業の全体まとめ 通いの場等の活性の為に自治体と企業が連携していくための自治体の準備

- 企業が通いの場や介護施設等へ出向いていくための自治体側のサポート（つなぎ）について今回の調査結果より体制整備、ネットワーク、マッチング支援に分けて取りまとめた。

- 1. 自治体における、通いの場等と企業への情報収集**
 - 自治体（公益性が担保された機関）にて、通いの場等の情報収集として地域の課題・現場ニーズの把握、企業側の情報収集として企業側のニーズ・シーズの把握を実施
※通いの場等は福祉部門、企業は商工部門が情報収集を実施し、情報連携ができる体制が望ましい
- 2. 自治体の通いの場等と企業をつなぐ基盤づくり**
 - 自治体にて通いの場等に企業が入るための最低限の条件(商品PRの可能性、社名の公開、時間、自治体の介入内容等)の作成
※実施事例を紹介することで、これから参加する企業が取り組みイメージをしやすくなる
 - 自治体内の部署間連携による通いの場等、企業の情報の共有
 - 企業から自治体へ問い合わせの際の問い合わせ窓口の明確化
- 3. 自治体と企業、自治体と通いの場等の現場とのネットワークづくり**
 - 自治体から地元企業の集まりや地元企業の関係団体へ通いの場等と連携していくための情報発信
※企業に届く情報発信の場の設定
 - 自治体による通いの場等のスタッフが集まる場での情報収集や企業の取り組み等の情報提供
※通いの場等のニーズや課題の把握
- 4. マッチング支援**
 - 会合等での自治体からの個別企業へ個別に通いの場等のマッチングの提案
※通いの場や介護施設等のニーズとその課題の解決可能性がある地元企業への自治体からの提案
 - 相互交流の場を設定して双方（通いの場等と企業）が主体的になってのマッチング
※九州厚生部、九州経済産業局、HAMIQ（九州ヘルスケア産業推進協議会）等と連携して、参加企業や団体を増加させることも可能
 - 冊子を配布しての日常的なマッチング
※企業側が提供可能な実施事項のとりまとめ、および問い合わせの簡易化をすることで日常的なマッチング支援

②事例紹介1；介護福祉現場における地域課題を解決するための企業と自治体の連携の在り方（くまもと健康支援研究所）



【会社概要】
 熊本大学医学部発の健康ベンチャー企業として、熊本大学研究者との共同研究により、「科学的根拠に基づく健康支援」をテーマに地域・職域における保健指導・介護予防の実践・研究・開発を通して、住民の QOL の向上に、寄与することを目的としています。

【設 立】2006年12月
 【資本金】1500万
 【代表者】代表取締役 松尾 洋
 【在籍有資格者】
 保健師、管理栄養士、健康運動指導士、理学療法士など従業員数250名（非常勤含む）
 【事業内容】
 自治体及び企業・健康保険組合を対象にした介護予防サービス、保健指導サービス、公共施設管理運営サービス、コンサルティングサービス、医療介護周辺サービス

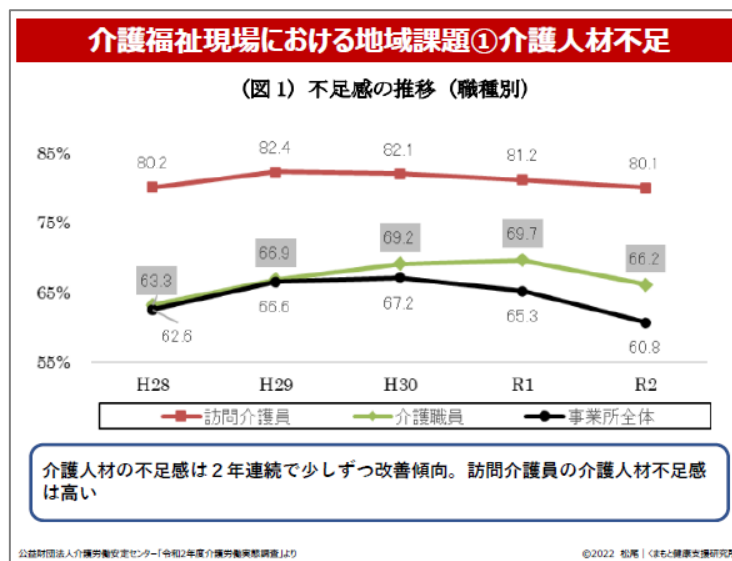
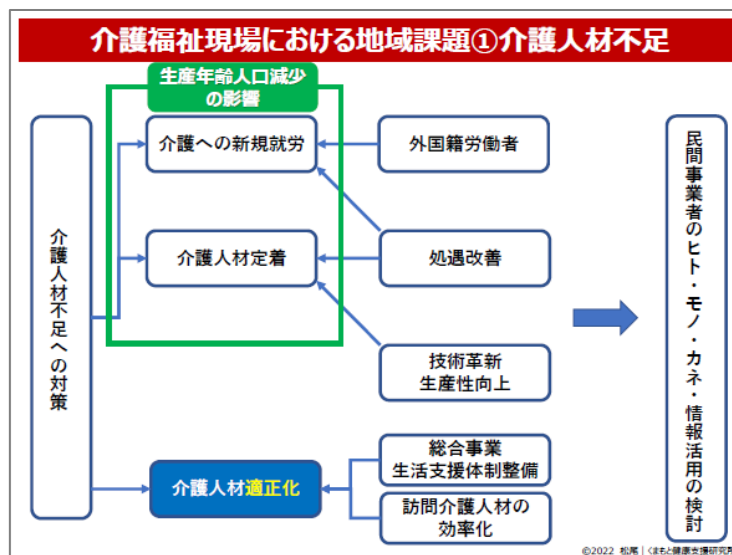
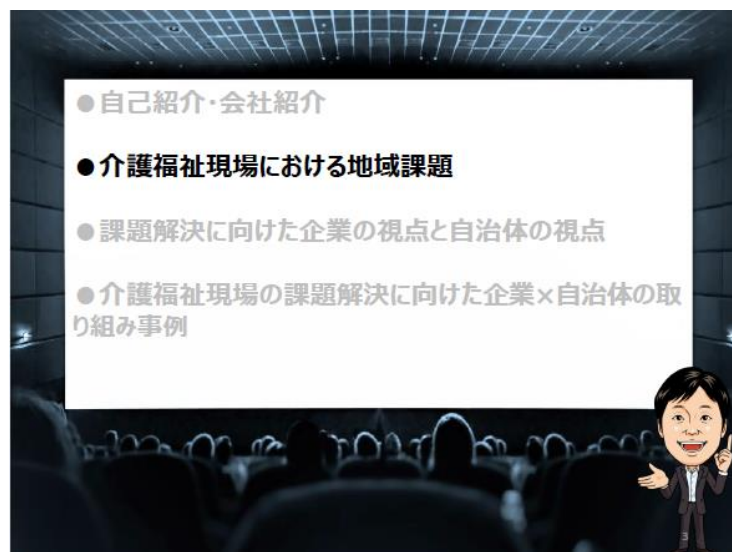
**元気を引き出すサービス創出で、
 熊本を中心に
 九州の健康寿命延伸にコミットする**

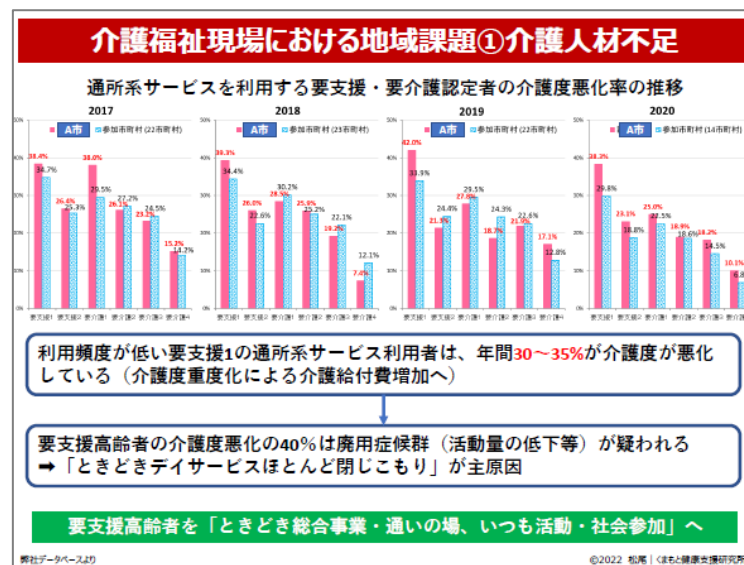
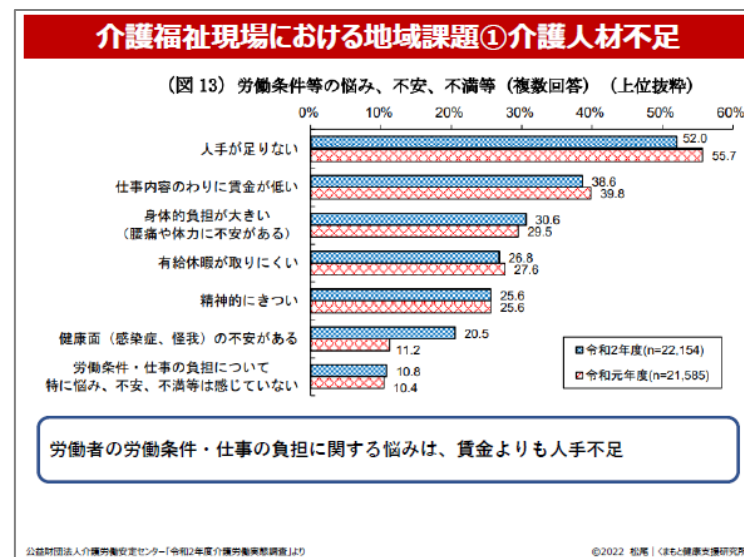
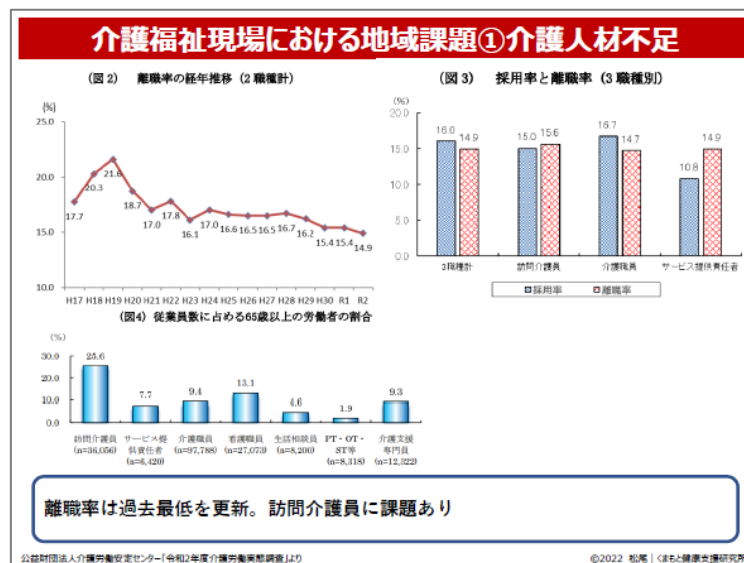
【受賞・表彰等】
 ○厚生労働省 第1回健康寿命を延ばそうアワード2012 企業部門優良賞
 ○熊本県リーディング育成企業 認定
 ○九州ヘルスケア産業協議会 第1回ヘルスケア産業づくり貢献大賞 特別賞
 ○経済産業省2017はばたく中小企業・小規模事業者300社 表彰
 ○経済産業省地域未来牽引企業 認定
 ○九州ニュービジネス大賞 審査員特別賞
 ★経済産業省 産業構造ビジョン2010 取組先進事例
 ★内閣府 日本再生戦略 取組先進事例
 ★経済産業省 中小企業白書2013年度 掲載
 ★くまもと健康志向型プロダクト 認定事業
 ★内閣府 経済財政諮問会議 取組事例
 ★経済産業省 生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会 取組事例
 ★厚生省・経産省・農水省 地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集

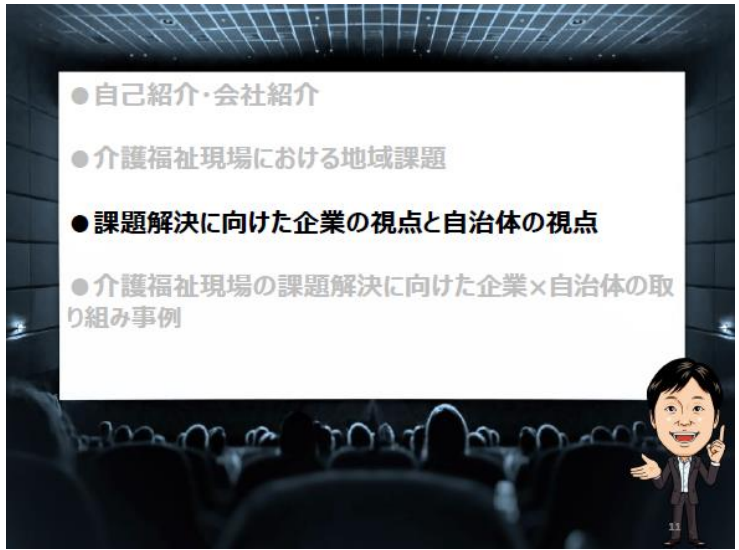
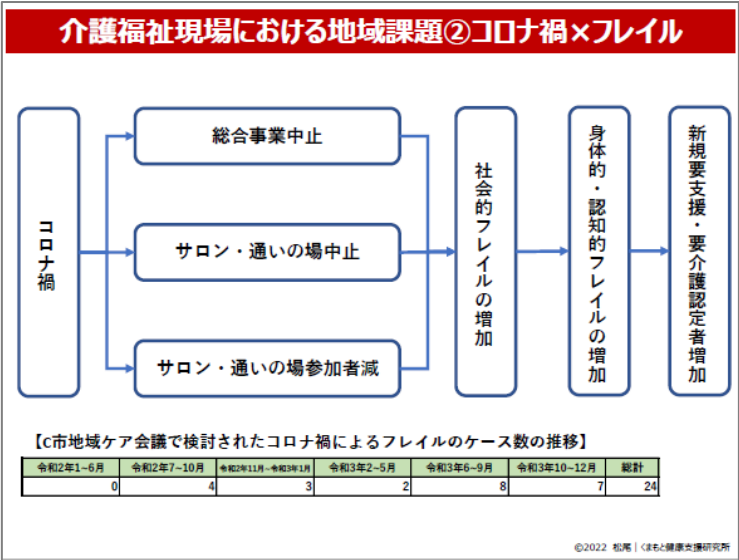
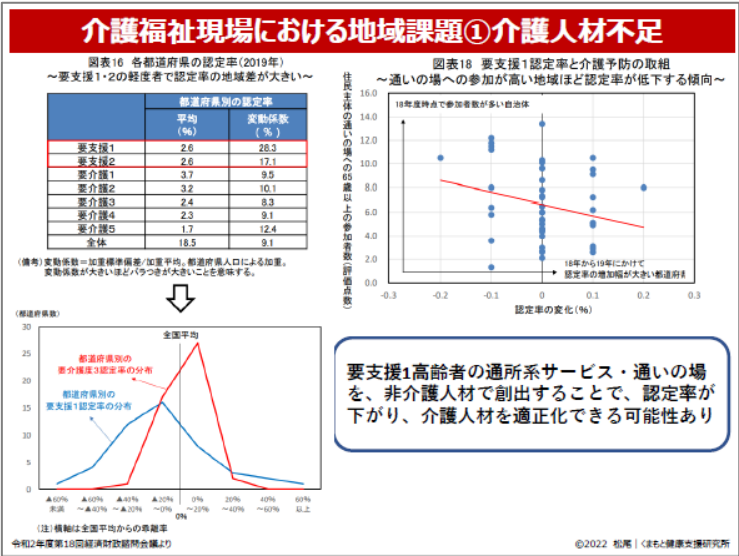
健康経営優良法人
 プラチン500
 地域未来牽引企業
 18880161(03)

2

©2022 松尾 洋 | （株）くまもと健康支援研究所



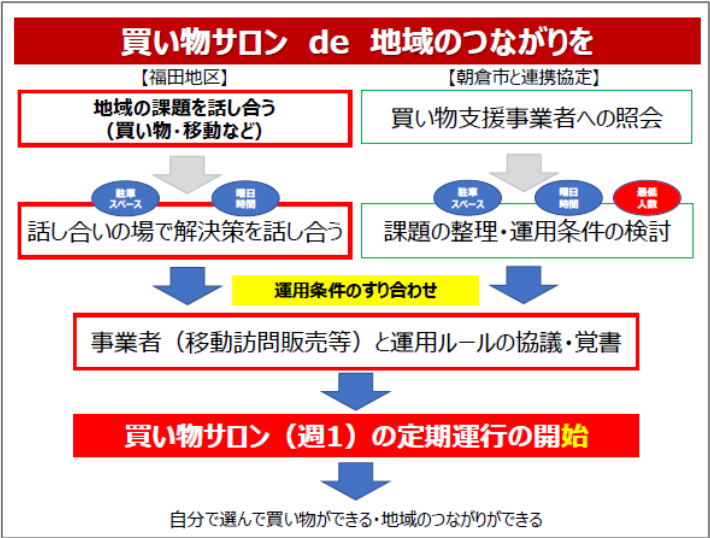
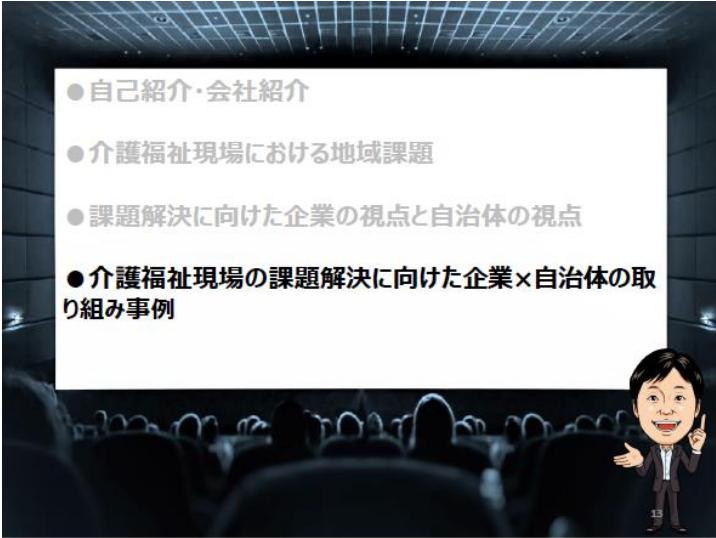




課題解決に向けた企業の視点と自治体の視点			
	民間事業者の視点	自治体の視点	
		保健福祉分野	商工労働分野
コアバリュー	●地域貢献と事業性のバランス	●公共性・公平性	●成長分野の事業者育成 ●域内事業者の育成
持続可能性	●地域貢献と事業性のバランス ●制度リスク ●入札リスク	●費用対効果 (1人あたり費用額など)	●費用対効果
その他	PDCAサイクルに基づく事業推進によるサービス向上	成果に基づく費用対効果の検討 (PFS：成果連動型委託契約)	

連携パターン
①業務委託②事業費補助③連携協定 など

©2022 松尾 ！ (まちと健康介護研究所)





福田地区 買い物サロンについて

毎週 水曜日
9月 23日 開始

時間	地区	場所
11時00分～11時25分	正信・春	小田公民館
11時35分～12時00分	本村	薬師堂
12時10分～12時35分	鳩胸	鳩胸集会場
13時40分～14時05分	小隈	旧JA農業倉庫跡地
14時15分～14時40分	白鳥 ①	白鳥公民館
14時50分～15時15分	白鳥 ②	富永公民館

※年末年始は除きます
※開催時間は予定です。多少前後する場合があります
※台風や大雪・雨などで災害情報が出るときは運行を休止する場合があります
※お買い物バッグまたは袋をご持参願います

毎週水曜日、福田地区へ、移動販売車が参ります！

～ 5年後、10年後も、福田地区で元気に暮らすために ～
「歩いて通える所でお買い物ができる」新たな取組みを始める事になりました。

■販売商品

食料品

- 牛乳、たまご、お肉、野菜・果物、お米、調味料、お菓子、パン、惣菜など（※現在、生魚の販売は見合わせ中）

生活用品

- トイレトペーパー、洗剤、雑貨など

■お買い物について・・・

週に1回、お買い物ついでに地域の方とお話する機会にもなります。
歩いて通う事で、足腰の元気を保つことも出来ます。
よかつたら一度、お越しください！

新型コロナ感染予防のお願い

※来場時、マスクの着用をお願いします。
※お買い物中は、人との接触は避け、対人距離（できるだけ2mを目安に）の確保をお願いします。
※発熱や咳・咽頭痛などの症状がある場合は来場をお控えください。

お問い合わせ

福田地区 コミュニティ事務局
【TEL】0946-22-2158



③事例紹介 2；福祉現場への派遣実施の事例紹介（西日本新聞社）

福祉現場への派遣実施の事例紹介

2022.2.17

 西日本新聞社
メディアビジネス局メディアビジネス部
中村 祐介

プログラム実施内容について

2

はじめに

当調査事業では、弊社が取り組んでいるシニアビジネス事業「脳活新聞」の普及啓発を目的として、福祉現場へ事業紹介と体験プログラム、アンケートを試行的に実施しました。

【実施ステップ】

7月	自治体へ福祉現場の場の提供について協力の相談
8月	社会福祉協議会のふれあいサロン研修会で協力可能な地区を確認
9月	実施スケジュール、回数を確認
10月	実施プログラムの準備
11月	A地区でのプログラムとアンケートを実施
12月	B地区でのプログラムとアンケートを実施

 西日本新聞社

Copyright© 2022 NISHINIPPON SHIMBUN All Rights Reserved

3

プログラム実施内容

■開催日程／参加者

<A地区>

- ①2021年11月15日／22人
②2021年11月30日／28人
＜B地区＞
③2021年12月6日／32人
④2021年12月22日／45人 合計127人

■プログラム内容

- ①挨拶・自己紹介
⇒自己紹介、今回の協力依頼事項、配布資料の確認
- ②脳活新聞の概要説明
⇒脳活新聞をスタートした背景や経緯の説明
- ③脳活新聞の取り組み
⇒紙面やWEBサイトでの展開を紹介
- ④脳活プログラム
⇒パネルを使い、参加者と共に脳トレ問題を解く

■配布物
脳活新聞タブロイド判
アンケート
ノベルティ



脳活新聞プログラム／脳活新聞について

脳活新聞について

人々の平均寿命の延伸に伴い、「人生100年時代」が到来したと言われる現代日本。その中で、社会の持続可能性を維持し、また、個々が長(老)く若後を健康的で自分らしく過ごすために、「健康寿命の延伸」への関心が高まっています。

一方、2025年には全国における認知症の人数は約700万人、実に65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症を患うと推計されています。

「認知症予防」は、安心して生活できる社会づくりのための重要な課題の一つであり、認知症に関する正しい知識や理解の一層の普及も必要です。

西日本新聞社では、賛同する行政や団体、企業とともに、「脳活新聞」プロジェクトに取り組み、運動、食事、睡眠、文楽、脳トレなどの普及・啓発活動による「健康寿命の延伸」「認知症予防」の実現を目指します。

生活者の健康づくりと安心して生活できる社会づくりに貢献することで、
持続可能な開発目標（SDGs）を支援していきたいと考えています。



腦活新聞

【本報專訊】



【別刷り特集】



【WEBサイト】



【イベント】



【朝刊テレビ画】



事例紹介①西日本新聞朝刊 全面広告

9月20日敬老の日、9月21日世界アルツハイマーデーのタイミングに合わせて、9月20日朝刊で脳活新聞スタートに関する告知を全面広告で掲載しました。読者へ脳活新聞プロジェクトの取り組みを発信しました。

「人生100年時代」を見据えると健康寿命を延ばし、老後をいかに自分らしくいきるかはこれから一層真剣に取り組むべき大切なテーマです。

そこで西日本新聞では中でもあらゆる世代に関心の高い「認知症予防」を目的とした運動、食事、睡眠、認知症トレーニングの情報を発信する「脳活新聞」プロジェクトをきょう9月20日からスタートします。

紙面やウェブサイト、イベントなどを通じて多くの人と一緒に健康寿命の延伸を目指します。



【2021年9月20日付け西日本新聞朝刊 掲載】

西日本新聞社 Copyright© 2022 NISHINIPPON SHIMBUN All Rights Reserved 7

事例紹介②朝刊別刷り／脳活新聞

9月20日、12月6日に西日本新聞朝刊別刷りを福岡県内で発行。脳の健康に関する記事、関連アプリ、WEBサイト紹介、クロスワードなどの脳トレコンテンツを紹介しました。次号は3月27日発行予定です。

【掲載事例（9月20日発行号）】



<3P>
医学博士インタビュー



<2P>
医学博士インタビュー



<1P>
特集

西日本新聞社 Copyright© 2022 NISHINIPPON SHIMBUN All Rights Reserved 8



<6P>
漢字パズル



<5P>
クロスワードパズル



<4P>
アプリ／WEBサイト紹介



<8～9P>
記憶・回想



<7P>
塗り絵



事例紹介③西日本新聞朝刊テレビ面 連載

注目度の高い朝刊テレビ面を活用し、脳トレコンテンツを連載しました。紙面では翌日に解答を掲載し、WEBサイトでは当日に解答を調べることができる仕組みです。9月から毎月下旬に10～15連載で掲載しています。読者から毎日掲載を希望する問い合わせが多数あります。

【掲載事例（9月20日～30日分）】

9月20日付 9月21日付 9月22日付 9月23日付 9月24日付 9月25日付

西日本新聞社 Copyright© 2022 NISHINIPPON SHIMBUN All Rights Reserved 11

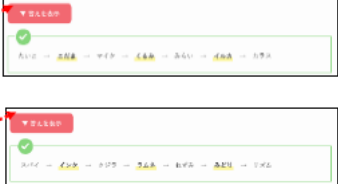
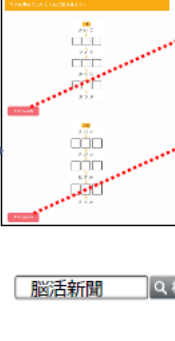
事例紹介③西日本新聞朝刊テレビ面 連載

9月26日付 9月27日付 9月28日付 9月29日付 9月30日付

西日本新聞社 Copyright© 2022 NISHINIPPON SHIMBUN All Rights Reserved 12

事例紹介④脳活新聞WEBサイト

「脳活新聞」スタートに合わせてWEBサイトもローンチ。紙面で掲載した内容もWEBサイトに公開しています。テレビ面シリーズの脳トレ問題解答を当日確認することが可能です。11月から毎日脳トレ問題を掲載します。2022年4月にはマイページ機能を設けるなどWEBサイトのリニューアルを予定です。



脳活新聞 🔍 検索

【PV推移】

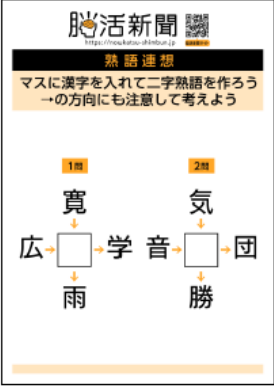
- ・ 9月 30,347 PV
- ・ 10月 19,878 PV
- ・ 11月 27,379 PV
- ・ 12月 52,115 PV
- ・ 1月 78,557 PV

2021年9月～2022年12月 累計 208,276 PV

脳活新聞プログラム／脳トレ問題

脳トレ問題パネル

＜問題＞



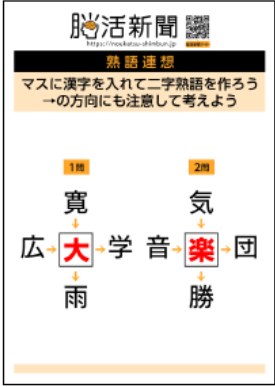
脳活新聞
熟語連想
マスに漢字を入れて二字熟語を作ろう
→の方向にも注意して考えよう

1問 2問

寛 気
↓ ↓
広 → 学 音 → 団
↓ ↓
雨 勝



＜解答＞



脳活新聞
熟語連想
マスに漢字を入れて二字熟語を作ろう
→の方向にも注意して考えよう

1問 2問

寛 気
↓ ↓
広 → 大 → 学 音 → 楽 → 団
↓ ↓
雨 勝

脳トレ問題パネル

<問題>

脳活新聞

穴抜きしりとり

マスを埋めて
しりとりを完成させよう

1問 2問

いちょう はつゆき
れいふく げいのう
まさかり すいとう
つくだに すけーと

<解答>

脳活新聞

穴抜きしりとり

マスを埋めて
しりとりを完成させよう

1問 2問

いちょう はつゆき
うくれれ きくらげ
れいふく げいのう
くすだま ういるす
まさかり すいとう
りかしつ うぐいす
つくだに すけーと

西日本新聞社 Copyright© 2022 NISHINIPPON SHIMBUN All Rights Reserved 16

脳トレ問題パネル

<問題>

脳活新聞

漢字パズル

バラバラになった漢字を頭の中で
想像して組み立てよう

1問 2問

都 暮

<解答>

脳活新聞

漢字パズル

バラバラになった漢字を頭の中で
想像して組み立てよう

1問 2問

都 暮

西日本新聞社 Copyright© 2022 NISHINIPPON SHIMBUN All Rights Reserved 17

脳トレ問題パネル

<問題>

脳活新聞

図形探し

矢印の方向から見える
図形はどれ？

A B C

<解答>

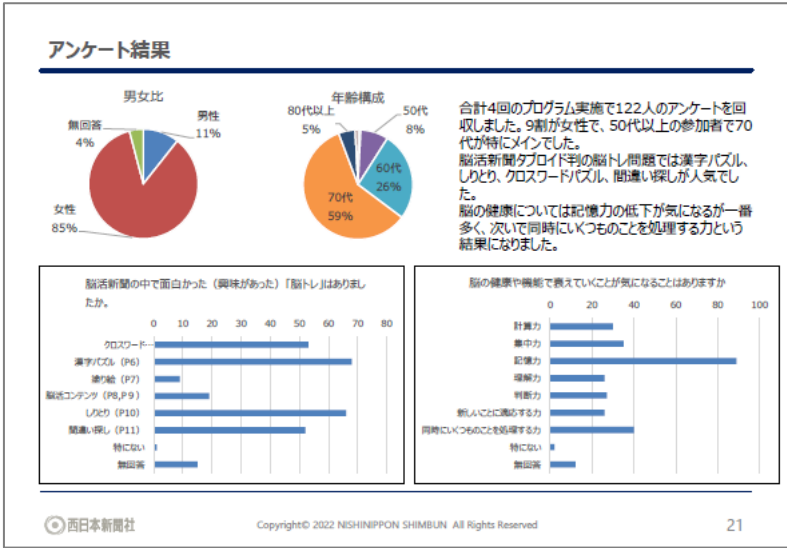
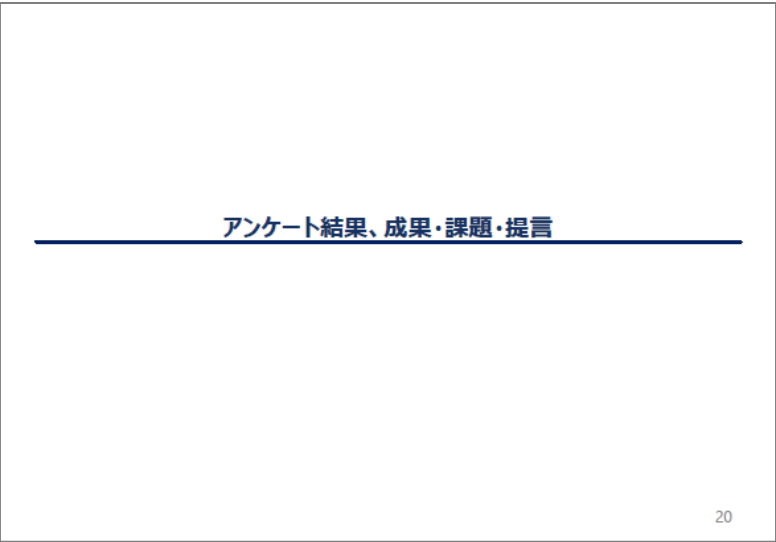
脳活新聞

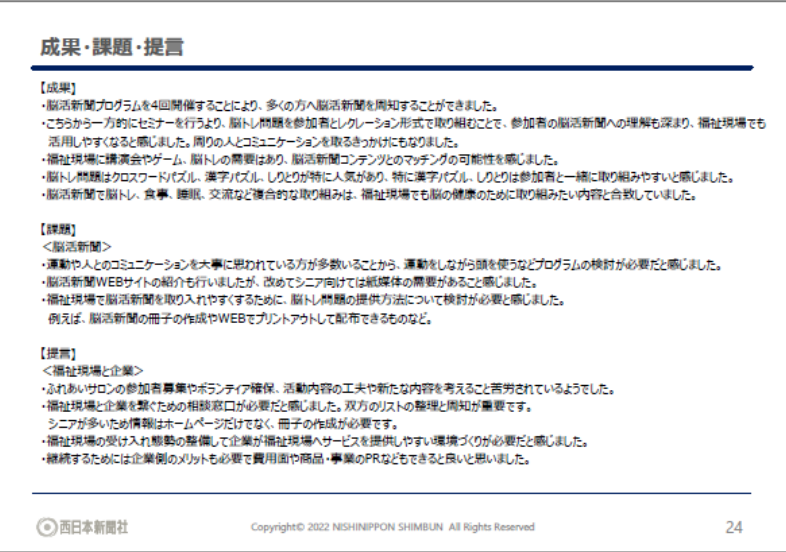
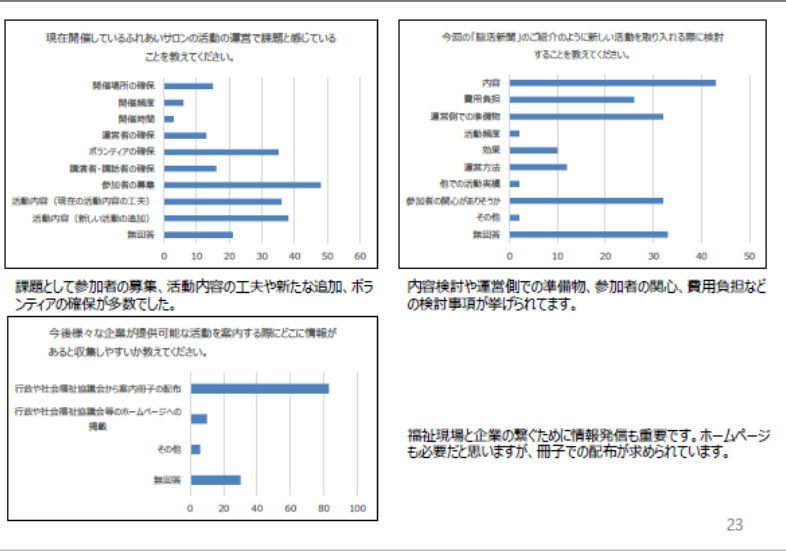
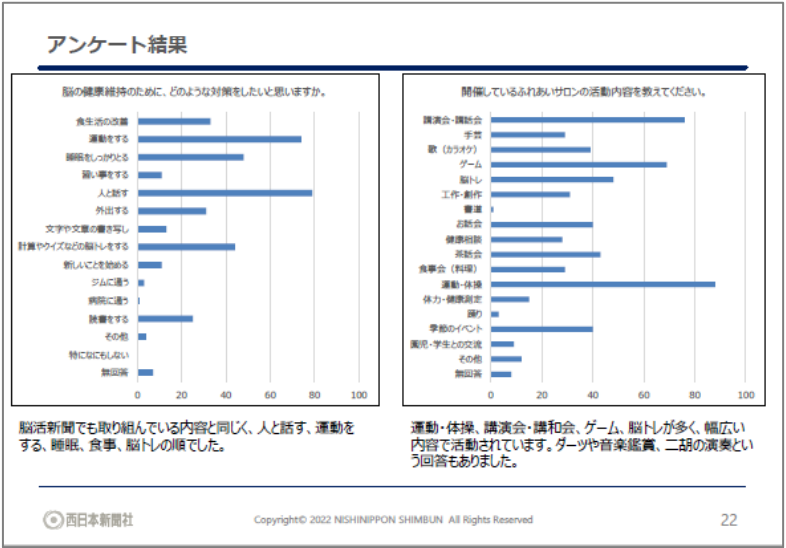
図形探し

矢印の方向から見える
図形はどれ？

A

西日本新聞社 Copyright© 2022 NISHINIPPON SHIMBUN All Rights Reserved 18





ご清聴ありがとうございました

25

この事業は令和3年度 老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分) により実施したものです。

企業との連携による福祉現場の活性化に関する調査研究

=====

令和4年(2022年)3月発行

発行 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA 共済ビル9階
TEL 03-3221-7011(代表) FAX 03-3221-7022

=====

不許複製

